

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学一般・理論経済学					
The Cross-Euler Equation Approach to Intertemporal Substitution in Import Demand Shinichi Nishiyama	Discussion paper series, E (Bank of Japan)	2002	21	2002 11	601 D11
Monetary Policy and the Liquidity Trap—Simulations using a <i>Short-Run Macro Econometric Model of the Japanese Economy</i> — Masahiro Hori	ほか ESRI Discussion paper series	23	2002	12	502 D5
インターネットアクセス機器の普及要因分析—携帯電話のユニバーサルアクセスとしての可能性— 須田和博	ESRI Discussion paper series	25	2002	12	502 D5
Consistent Stability in Generalised Assignment Models Prabal Roy Chowdhury	Keio economic studies	39	1	2002	601 K6
学者が斬る[98]:デフレ下の「ブランド」新理論 田中洋	エコノミスト	81	3	2003 1	502 E1
第4回 離散最適化と協力ゲーム(2) 毛利裕昭 岡本吉央	オペレーションズ・リサーチ	48	2	2003 2	541 O2
The Quadratic Assignment Market Ning Sun Zaifu Yang	横浜経営研究	23	2・3	2002 12	401 Y3-3
IT化のマクロ経済的インパクト 後藤正之	ほか 開発金融研究所報	13	2002	12	531 K21
低価格感度領域を示すグーテンベルグ仮説のPOSデータによる検討と条件に応じて変化する価格の需要曲線形の考察—ニューラルネットワークの活用— 上田隆穂	ほか 学習院大学経済経営研究所年報	16	2002	12	401 G1-3
「N番目に小さな正六角形市場領域」が有する「ネット家計数(n)」—Löscher 再考(その2)— 川嶋辰彦 西川友美子	学習院大学経済論集	39	1	2002 4	401 G1-2
市場の全面的不均衡と恐慌(2)・完 高橋勉	岐阜経済大学論集	36	1・2	2002 12	401 G3
Why Exchange Rate is Indeterminate in Open Macro Economic Models? —An Approach from General Equilibrium View Point— 葉原壽人	京都マネジメント・レビュー	2	2002	12	401 K34-2
生産諸関係の物象化と資本蓄積 高倉■夫	経営と経済(長崎大学)	82	3	2002 12	401 N1
空間経済学への誘い 藤田昌久	経済セミナー	577	2003	2	502 K23
行動経済学の可能性—ゲーム理論家の視点 松島斉	経済セミナー	576	2003	1	502 K23

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ダニエル・カーネマンー心理学の手法で主流経済学の限界を示す 多田洋介	経済セミナー		576	2003 1	502 K23
特集:法と経済学 経済セミナー			578	2003 3	502 K23
カルドアの収益逡増・成長論における分配関係 榎満信	経済科学(名古屋大学)	50	3	2002 12	401 N2-2
発展途上国における制度と経済成長 福味敦	経済経営研究年報(神戸大学)		52	2002 11	401 K8-3
自由主義的権利のゲーム理論的分析 吉原直毅	経済研究(一橋大学)	54	1	2003 1	401 H1-2
体位の成長と経済発展ー明治期山梨県学校身体検査記録の分析ー 斎藤修	経済研究(一橋大学)	54	1	2003 1	401 H1-2
社会保障のライフサイクルー一般均衡分析ーモデル・手法・展望ー 上村敏之	経済論集(東洋大学)	28	1	2002 12	401 T9-6
Conditional and on-site Sampling of Count Data Models 門間麻紀	経済論集(東洋大学)	28	1	2002 12	401 T9-6
Foundations of the Mean-Variance Analysis: Normal Distribution Hypothesis and Expected Utility 棟近みどり	経済論集(東洋大学)	28	1	2002 12	401 T9-6
マーシャルプラン再考 河崎信樹	経済論叢(京都大学)	169	5・6	2002 6	401 K12
科学的基礎研究の経済成長への効果 山下裕歩	経済論叢(京都大学)	169	5・6	2002 6	401 K12
土地市場が存在するもとでのトダロ・パラドックス発生の可能性 井上裕一	経済論叢(京都大学)	169	4	2002 4	401 K12
土地課税の経済分析ー4部門内生的土地利用技術進歩モデルを用いた分析ー 奈良卓	研究年報経済学(東北大学)	64	3	2003 1	401 T1
An Asymptotic Theory for Inference on General Unit-Root Cointegration 細谷雄三	研究年報経済学(東北大学)	64	3	2003 1	401 T1
Current Account in a Small Country Dynamic Open Economy with HARA Intertemporal Expected Utility: An Analytical Approximate Solution 秋田次郎	研究年報経済学(東北大学)	64	3	2003 1	401 T1
新規事業開発プロセスにおける社外の著名企業による効果ー仮説の理論的構築ー 伊藤嘉浩	研究年報経済学(東北大学)	64	3	2003 1	401 T1
リカードの労働価値理論と修正問題 福田進治	弘前大学経済研究		25	2002 11	401 H12
不完全競争と負債の期間構造 長谷川雅人	弘前大学経済研究		25	2002 11	401 H12
Krugmanの国際マクロ経済モデルについてーその安定性と長期政策効果ー 井上貴照	香川大学経済論叢	75	3	2002 12	401 K1
More Public-Private Dialogue Needed on the Sovereign Debt Restructuring Mechanism (SDRM) Tadahiro Asami	国際金融		1099	2003 2	531 K11
内生的成長モデルにおける産業立地ー経済統合による知識のスピルオーバーの拡大と産業立地ー 石黒靖子	国民経済雑誌(神戸大学)	187	1	2003 1	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
コブ・ダグラス型効用関数を用いた2階層都市モデルにおける財の多様性と都市圏の人口分布 平澤亨輔	札幌学院商経論集	19	1・2	2002 9	401 S6-3
価値と生産価格―再び山内清氏の理論によせて― 平石修	札幌学院商経論集	19	3	2003 1	401 S6-3
再生可能資源と最適成長 森岡洋	三重法経(三重短期大学)		120	2002 12	401 M10
再生産表式論からの投資乗数理論の検討 深澤竜人	山梨学院大学経営情報学論集		9	2003 1	401 Y8-3
インフレと景気循環のケインジアン動学とマクロ経済政策 鈴木康夫	滋賀大学経済学部研究年報	9		2002 12	401 S4-6
観測誤差を伴う時系列―回帰モデルの統計的推定 杉原左右一	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
相互需要財とクールノー競争 広瀬憲三	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
Complexity Theory and its Relevance to Changing Organisations: A cross-cultural study in Singapore Pamela Mei Na Yeow Yoshiaki Takahashi	商学論纂(中央大学)	44	2	2002 12	401 C1-4
ルイ・バシュリエ「投資の理論」の一考察 横倉弘行	商学論纂(中央大学)	44	2	2002 12	401 C1-4
測定誤差と回帰係数の偏り 洲浜源一	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
利害関係に基づく戦略型ゲームの分類と繰り返しゲームにおける協調の生成(1)―理論とその経済学的応用― 松本直樹	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
リバースモーゲージ制度のマクロ経済的意義―武蔵野方式と世田谷方式― 滝川好夫	信託研究奨励金論集		23	2002 12	531 S6
GAMSによる応用一般均衡分析:資本市場と企業固有の生産要素 小平裕	成城大学経済研究		158	2002 11	401 S9
GAMSによる応用一般均衡分析:政府活動と失業 小平裕	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
Comparative Study of Economic Instruments Using the Recovery Rate Function 小出秀雄	西南学院大学経済学論集	37	3	2002 12	401 S3-3
老人保健医療費拠出金算定式に関する研究―先行研究のメタ評価と拠出金増減要因の理論・実証分析― 小松秀和	西南学院大学経済学論集	37	3	2002 12	401 S3-3
Auctions are not Always in behalf of Consumers 馬場弓子	青山経済論集	54	3	2002 12	401 A1
Monopolistic Pricing to Deter New Entry Masa K. Naito Tatsuya Uchida	青山国際政経論集		59	2003 1	401 A1-6
ハイパーボリック割引的選好モデルにおける均衡の一意性と安定性の条件 藤生裕	千葉経済論叢		27	2002 12	401 C9
二輪車事故におけるヘルメットタイプ別安全性の推計―平成5年から10年二輪車事故個票データによる分析― 真殿誠志	専修経済学論集	37	1	2002 7	401 S17-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
不確実性下における代用不能財					
中島巖	専修経済学論集	37	1	2002 7	401 S17-2
内生的労働供給下の二部門経済と最適成長					
中島巖	専修経済学論集	37	2	2002 11	401 S17-2
トランスログ費用関数による実証分析					
中西泰夫	専修経済学論集	37	2	2002 11	401 S17-2
「商品の二要因」論の論理					
川崎誠	専修大学社会科学研究所月報		475	2003 1	401 S17-6
マルクスの経済成長モデルと動学的転形問題					
張忠任	総合政策論叢(島根県立大学)		4	2003 2	401 S30-2
階層的分業構造とサプライチェーン・アーキテクチャの相互メカニズム					
朴泰勲	大阪経大論集	53	4	2002 11	401 O6
Beyond A Chaotic Market Economy					
山口薫	大阪産業大学経営論集	3	3	2002 6	401 O13-3
制約理論(TOC)における「在庫」概念の検討					
島田美智子	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11
景況データのミクロベースの回答特性とその予測的利用について					
坂田幸繁	中央大学経済研究所年報		32-2	2002 3	401 C1-5
多元的民主主義論の背景と見解					
趙敏基	朝鮮大学校学報	5		2002 12	401 C10
外国輸出補助金政策と自国の対抗措置:外国で消費が存在し外国企業の限界費用が可変的なケース					
林原正之	追手門経済論集	37	1・2	2002 12	401 O19
Analysis of Materialist vs Post-materialist Values in Urban China: An Application of Inglehart's Theory					
Li, Hai Feng	東亜経済研究	61	4	2003 1	401 Y1-3
フォワードルッキング型マクロ計量モデルにおける価格と利子率の調整					
千田亮吉	東京国際大学論叢, 経済学部編		27・28	2002 12	401 T24-3
エッジワースのパラドックス					
藤井栄一	東京国際大学論叢, 経済学部編		27・28	2002 12	401 T24-3
Optimal Provision of a Public Good: A Game-Theoretic Approach					
Hideo Kanemitsu	東京国際大学論叢, 経済学部編		27・28	2002 12	401 T24-3
景気循環と経済成長—Nikaido(1987)に関する一考察—					
古川徹也	東京国際大学論叢, 経済学部編		27・28	2002 12	401 T24-3
実証経済学における仮説のテスト—最近の危険な傾向—					
浜田文雅	東京国際大学論叢, 経済学部編		27・28	2002 12	401 T24-3
線形モデルにおける調整					
浮田聡	東京国際大学論叢, 経済学部編		27・28	2002 12	401 T24-3
為替レート決定理論としての「金利平価モデル」と一般均衡					
藤原秀夫	同志社商学	54	1・2・3	2002 12	401 D1
フリードマンの貨幣数量説について					
吉野正和	徳山大学論叢		58	2002 12	401 T23
非対称情報と動的最適化問題: Mathematicaを使った数値例					
菅準一	尾道大学経済情報論集	2	2	2002 12	401 O10-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済主体と市場					
今井久登	豊橋創造大学紀要		6	2002 2	401 T36
試論:経済学基礎理論のために一自然、人間、社会の関係の視角から					
酒井凌三	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	39	3	2003 1	401 N12
Chebyshev基準による回帰直線の幾何学的導出方法					
尾崎雄一郎	名城論叢	3	3	2002 11	401 M4-4
組織活性化に関するバタフライのカタストロフィーモデル					
山下洋史	明治大学社会科学研究所紀要	40	1	2001 10	401 M2-10
行動経済学:現状と課題					
友野典男	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
The MDP Procedure Revisited: Is It Possible to Attain Non-Samuelsonian Pareto Optima?					
Kimitoshi Sato	立教経済学研究	56	3	2003 1	401 R1
ヘーゲル論理学・概念論と「資本」の方法					
角田修一	立命館経済学	51	2	2002 6	401 R2
ケインズの革新一投資一貯蓄の不均衡分析と貨幣数量説の統合の試み					
松川周二	立命館経済学	51	2	2002 6	401 R2
進化経済学の最先端—Fourth International Workshop on Institutional Economics Organised by Geoffrey M. Hodgsonに出席して—					
小野進	立命館経済学	51	2	2002 6	401 R2
ホーム・デリバリー市場における最適納期決定に関する数理モデル					
川勝英史	流通科学大学論集, 経済・経営情報	11	2	2002 11	401 R8-2
三道弘明	編				
一般化費用関数のdivergence factorの検定方法					
衣笠達夫	流通科学大学論集, 経済・経営情報	11	2	2002 11	401 R8-2
	編				
ベンチャー企業の発展と支援機関の関わりに関する実証的および理論的研究					
井上芳郎	流通科学大学論集, 流通・経営編	15	2	2002 11	401 R8
政府の予算制約とマクロ経済政策の長期的効果					
森田優一	六甲台論集, 経済学編	49	4	2003 1	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済学説史・経済思想史					
経済学説における時間把握の差異について(2)ー比較経済学説研究:K. マルクスとL. ワルラスー					
安藤金男	オイコノミカ(名古屋市立大学)	39	2	2002 11	401 N10
ボーヴォワールの視点からの『資本論』再検討(2)					
青柳和身	岐阜経済大学論集	36	1・2	2002 12	401 G3
企業経済学の胚胎ースミス、ミル、マーシャルの企業観ー					
福永文美夫	久留米大学商学研究	8	2	2002 12	401 K11-4
M. ヴェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」(7)					
笠原俊彦	経営と経済(長崎大学)	82	3	2002 12	401 N1
Thomas Blake Glover and Laurence Oliphant of Condie: Two Scotsmen and their roles in the creation of Meiji Japan					
John Oliphant	経営論集(大東文化大学)		5	2003 2	401 D2-8
初期マルクスの経済学研究と1844-47年の手帳(7)					
渋谷正	経済		89	2003 2	502 K49
《新メガの研究》初期マルクスの経済学研究と1844-47年の手帳(8)					
渋谷正	経済		90	2003 3	502 K49
ヴァーノン・スミスー実験手法を切り拓いたパイオニア					
西條辰義	経済セミナー		576	2003 1	502 K23
A. スミス課税論の若干の局面					
羽鳥卓也	経済系(関東学院大学)		213	2002 10	401 K5
スミス同感論の構造とその歴史的意義					
■義敏	経済研究(九州産業大学)		2	2003 1	401 K28-7
エアーズの制度派経済学ーヴェブレンとの関連でー					
吉永登志子	経済研究(九州産業大学)		2	2003 1	401 K28-7
ヴェーバー市民社会論の可能性ー比較市民社会史研究序説ー					
田中豊治	経済論集(大東文化大学)		80	2002 12	401 D2
資本の一般理論(2)					
阿部照男	経済論集(東洋大学)	28	1	2002 12	401 T9-6
ポーコック以後のジェームス・ハリントン研究(2)					
竹澤祐丈	経済論叢(京都大学)	169	4	2002 4	401 K12
地代論に関する覚書ージェイムズ・アンダーソンの場合ー					
太田亮悦	弘前大学経済研究		25	2002 11	401 H12
差額地代と一般利潤率ー『経済学草稿1863-1867年』と『資本論』ー					
平石修	札幌学院商経論集	19	1・2	2002 9	401 S6-3
中世末期リューベックの「領域政策」と商業					
斯波照雄	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4
岩井克人氏の電子貨幣論の帰結					
建部正義	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
再生産論の課題(3)ー『資本論』第2部第2稿第3章の再生産論についてー 富塚良三	商学論纂(中央大学)	44	2	2002 12	401 C1-4
カール・レギーと経済民主主義の生成 山田高生	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
社会民主主義と自治体政策ーフーゴ・リンデマンのゲマインデ行政改革論ー 木村周市朗	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
植民地主義者としてのトクヴィル 藤田勝次郎	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
キリスト教と資本主義ーウェーバーとトーニー(2)ー 東方敬信	青山経済論集	54	3	2002 12	401 A1
D. ヒュームの経験論的人間学の研究(24)ーヒュームの共感論(6)ー 古賀勝次郎	早稲田社会科学総合研究	3	2	2002 11	401 W2-18
戦後社会運動史資料論ー鈴木茂三郎(3) 鈴木徹三	大原社会問題研究所雑誌		531	2003 2	562 S4
満州経営能率問題に関する思想史的考察[10] 裴富吉	大阪産業大学経営論集	3	2	2002 2	401 O13-3
対話倫理学の科学論的基礎(1)ーシュタインマン学派の見解を中心としてー 万仲脩一	大阪産業大学経営論集	3	3	2002 6	401 O13-3
満州経営能率問題に関する思想史的考察[11] 裴富吉	大阪産業大学経営論集	3	3	2002 6	401 O13-3
社会科学者思想論:「大塚史学」の再検討ー中野敏男『大塚久雄と丸山眞男ー動員、主体、戦争責任ー』2001年は、論争の書か?ー 裴富吉	大阪産業大学経営論集	4	1	2002 10	401 O13-3
ルソーの「エコノミー・ポリティク」論 八幡清文	中央大学経済研究所年報		32-2	2002 3	401 C1-5
J. S. ミル『功利主義論』の構造と問題ー功利主義の多面的・重層的・理解のためにー 音無通宏	中央大学経済研究所年報		32-2	2002 3	401 C1-5
リカードウのスミス「奨励金論」批判 佐藤滋正	尾道大学経済情報論集	2	2	2002 12	401 O10-2
マーティン・ノッ『経済学例解』(1832-1834)の刊行まで 櫻井毅	武蔵大学論集	50	2	2003 1	401 M5
ハンチントンの『文明の衝突と世界秩序の再編成』をめぐる考察 三宅正樹	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
比較経済システム研究におけるD・ラヴォアの貢献ー社会主義計算論争の現段階への射程ー 塚本恭章	立命館大学人文科学研究所紀要		81	2002 12	401 R2-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済史・経営史					
外務省と南洋協会の連携にみる1930年代南方進出政策の一面—「南洋商業実習生制度」の分析を中心として—	河西晃祐	アジア経済	44	2	2003 2 502 A3
宝永7年における越後屋呉服店目録—江戸式丁目店および江戸本店に関して—	原田奈々子	杏林社会科学研究	18	3	2002 12 401 K30
小冊子類の小売価格—1680年頃のロンドンの事情—	石井健	一橋論叢	129	2	2003 2 401 H1
A. I. ミニユーク:ソ連の自動車工業と接収ドイツ製設備技術(1945-50)	源河朝典 ほか	岡山大学経済学会雑誌	34	3	2002 12 401 O2-3
「冷戦後」後の日米同盟(下)	鈴木祐二	海外事情	51	1	2003 1 401 T19-2
オーストラリアNSW植民地における土地所有の形成とイギリス資本—1861年土地法に関する議会報告書の検討を中心—	井坂友紀	企業研究(中央大学)		1	2002 12 401 C1-7
歴史経済学の方法と自然(上)	保立道久	経済		90	2003 3 502 K49
オイゲン・デュリングについての覚書	秋間実	経済		88	2003 1 502 K49
三菱の重化学工業化と岩崎小彌太	小林正彬	経済系(関東学院大学)		213	2002 10 401 K5
近代イギリス小売業史の展開—店舗小売業の発展を中心—	山崎伸吾	経済研究(九州産業大学)		2	2003 1 401 K28-7
西川甚五郎と近江蚊帳製織株式会社	馬場芳	経済論叢(京都大学)	169	5・6	2002 6 401 K12
日本における資本集約度の歴史的変化について	高橋青天 ほか	研究所年報(明治学院大学)		19	2002 12 401 M3-3
イギリス・ピューリタン革命と「商船船乗り」(merchant-seaman)層—軍事財政国家の出発点—	大西晴樹	研究所年報(明治学院大学)		19	2002 12 401 M3-3
イギリス初期綿業における蒸気力の登場と紡績工場の立地転換—技術的障壁と地域的多様性—	茂木一之	高崎経済大学論集	45	3	2002 12 401 T12-2
民間版「日本のODA史」40年の系譜		国際開発ジャーナル		554	2003 1 502 K68
講和後初期の輸出振興政策と東南アジア—1952-1954—	高橋和宏	国際政治経済学研究(筑波大学)		9	2002 3 401 T7-3
イギリスの中小規模企業の存立とその金融(下)—1945年ICFCが設立されるまで—	三好元	札幌学院商経論集	19	1・2	2002 9 401 S6-3
総裁政府期からナポレオン帝政末期までのプロパガンダについて	西願広望	札幌学院商経論集	19	3	2003 1 401 S6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
戦後日本経済の変化と経済計画策定の系譜 熊田喜三男	山梨学院大学経営情報学論集		9	2003 1	401 Y8-3
A Brief History of Technical and Scientific Writing 篠田義明	産業経営(早稲田大学)		33	2002 12	401 W2-9
ナショナル・トラスト運動の展開(1907~1945年)―その3(1937~1945年)― 四元忠博	社会科学論集(埼玉大学)		108	2002 12	401 S21
オーストラリアNSWにおける植民政策の展開1831-1839年―土地・移民制度の変遷を中心に― 井坂友紀	商学論纂(中央大学)	44	2	2002 12	401 C1-4
大正期―農業技師の家計分析 何涛	松山大学大学院松山論叢		25	2002 8	401 M1-5
1950年代の特需について(1) 浅井良夫	成城大学経済研究		158	2002 11	401 S9
明治期の保険研究者に関する認識学的考察 藤田楯彦	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
高島善哉の「経済社会学」への旅立ち―学問的世界の形成過程を探る― 上岡修	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
1950年代の特需について(2) 浅井良夫	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
戦後日本の訪問外交―首相の外遊を中心として 池井優	青山国際政経論集		59	2003 1	401 A1-6
1945-50年の北朝鮮産業資料(5) 木村光彦	青山国際政経論集		59	2003 1	401 A1-6
19世紀イギリス綿工業の紡績技術と生産性 田中章喜	専修経済学論集	37	1	2002 7	401 S17-2
手織工対力織機―19世紀イギリス綿織物業における生産性変化― 田中章喜	専修経済学論集	37	2	2002 11	401 S17-2
19世紀フランスにおけるパトロナージュと社会運営―ル・プレとシェイソンを中心として― 齊藤佳史	専修経済学論集	37	2	2002 11	401 S17-2
内発的に学ぶ 照屋佳男	早稲田社会科学総合研究	3	2	2002 11	401 W2-18
経営学者の経営倫理的考察―満州帝国建国大学と山本安次郎― 裴富吉	大阪産業大学経営論集	3	3	2002 6	401 O13-3
特集:歴史としての文化大革命 中国研究月報		56	12	2002 12	501 C6
朝・日平壤宣言の歴史的意義に関する一考察 全哲男	朝鮮大学校学報	5		2002 12	401 C10
19世紀末のフランス「大恐慌下の経済成長」 調査月報(財務省)		91	12	2002 12	502 C3
ザイフェルトの経営経済学史(2)―その構造と方法論的諸問題― 齋藤光正	長崎県立大学論集	36	3	2002 12	401 N8-3
明治中期・私設大阪鉄道梅田線建設および桜ノ宮停車場開設事情 宇田正	追手門経済論集	37	1・2	2002 12	401 O19

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
20世紀初頭におけるアイルランドの農民家族ードニゴールとテッペラリーの比較史ー					
清水由文	桃山学院大学社会学論集	36	1	2002 9	401 M11-2
A History of Technological Progress of Preparative Methods of Spinning Solutions and of Recovery and Re-use of Copper and Ammonia in Cuprammonium Rayon Industry during 1870-1990s					
Kenji Kamide	奈良産業大学産業と経済	16	3・4	2001 12	401 N16
1850年代半ばのイギリスにおける行政改革運動ーシティの行政改革協会の初期の活動を中心としてー(8)					
井上洋	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	39	3	2003 1	401 N12
新渡戸稲造と留岡幸助ー「小さき者」の側でー					
葛井義憲	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	39	3	2003 1	401 N12
イングランドおよびアメリカの社会保障法についての歴史的考察ーマサチューセッツおよびイングランドにおける救貧行政の比較分析ー					
小室輝久	明治大学社会科学研究所紀要	40	2	2002 3	401 M2-10
1930年代イギリス再軍備期における武器輸出問題ーヴィッカーズ＝アームストロング社を中心としてー					
横井勝彦	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
日本のトイレタリー・メーカーの流通戦略の経営史的研究					
佐々木聡	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
日本経済と「ボランティア経済」との親和性について(明治後半から大正時代にかけての企業経営を素材に)					
三田義之	流通科学大学論集, 経済・経営情報編	11	2	2002 11	401 R8-2
1931年金本位制停止と1930年代前半管理フロート制下の基軸通貨ポンドの経済的基盤					
前田直哉	龍谷大学経済学論集	42	1	2002 6	401 R6-3
明治期に於ける貿易史の研究ー神戸港を中心に					
マルティン イカ	六甲台論集, 経済学編	49	4	2003 1	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経済政策・産業政策					
〈経済研修「日本経済の諸問題とマクロ経済学」〉第2回 日本経済の停滞に対しどう政策が考えられるのか					
浜田宏一	ESP	369	2003	1	502 E6
「開発と環境」の政策過程とダイナミズム:日本の経験・東アジアの課題					
寺尾忠能	[アジア経済研究所]研究双書	527	2002	11	311 K151
大塚健司					
順序を間違えた日本の経済政策—こうして2003年も低迷が続く—					
吉富勝	エコノミスト	81	2003	1	502 E1
政府規制等と競争政策に関する研究会報告書(社会的規制分野・介護サービス分野・医療分野・労働市場サービス分野)					
ニュー・ポリシー		22	2002	12	502 N17
財政金融政策の効果					
中澤正彦 ほか	フィナンシャル・レビュー	66	2002	12	521 F3
日本型財政・金融システムの崩壊過程に関する研究—21世紀の公信用政策の方向—					
竹内文則	愛知大学経済論集	160	2002	11	401 A2
連立時代の政策決定システムにおける諸問題—プロジェクト研究調査報告書—					
河野武司	杏林社会科学研究	18	2002	12	401 K30
進邦徹夫					
中央政府の政策評価制度に関する一考察—英国政府の政策評価制度を中心に—					
石田晴美	横浜経営研究	23	2002	12	401 Y3-3
ラテンアメリカ諸国通貨政策のオプション					
桑原小百合	海外事情(拓殖大学)	51	2003	2	401 T19-2
デフレと構造改革					
古川彰	季刊家計経済研究	57	2003	1	502 K65
所得再分配政策は支持されているのか?					
大竹文雄	季刊社会保障研究	38	2002	12	561 S4
マクロ経済政策と経済システム転換					
齊藤誠	経済セミナー	576	2003	1	502 K23
新救貧法から公衆衛生改革へ—Edwin Chadwickの視点から—					
橋本直美	経済研究(九州産業大学)	2	2003	1	401 K28-7
エンドユーザーの目線に合わせ改革を推進					
前田又兵衛	経済広報	24	2002	4	502 K70
米国および英国におけるデジタル地上放送導入政策の比較研究					
西岡洋子	公益事業研究	54	2002	12	543 K1
公正取引委員会と大学との協力					
泉水文雄	公正取引	628	2003	2	502 K15
競争政策をめぐる最近の動きと我が国の課題					
上野宏	公正取引	627	2003	1	502 K15
「社会的規制分野における競争促進の在り方」について—政府規制等と競争政策に関する研究会報告書の概要—					
義永忠輝	公正取引	627	2003	1	502 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
反デフレの経済政策に活路はあるか 熊野政晴	国際金融		1098	2003 1	531 K11
市場の組織構造と競争政策 丸山雅祥	国民経済雑誌(神戸大学)	186	6	2002 12	401 K8
現状の政策路線では産業は「再生」できない―「産業再生」を巡る議論に落とし穴はないか?― 前中正行	財経詳報		2319	2003 1	502 Z4
円安誘導政策の有効性 河野龍太郎	財経詳報		2322	2003 2	502 Z4
グローバル化と地域経済統合の時代における通商政策に関する国際政治経済学的研究 櫻井公人	阪南大学産業経済研究所年報		31	2002 10	401 H14-2
競争政策の動向と課題 松山隆英	旬刊商事法務		1651	2003 1	541 S10
上下分離政策の市場的背景と政策的意義 斎藤峻彦	成城大学経済研究		158	2002 11	401 S9
わが国有料道路政策と制度改革の展望 杉山武彦	成城大学経済研究		158	2002 11	401 S9
上限20%固定、経済情勢により給付を調整 政策情報			217	2003 1	502 T19
経済政策史のケース・スタディー松方財政― 三和良一	青山経済論集	54	3	2002 12	401 A1
「最低所得保障制度における活性化政策」(上) 布川日佐史	静岡大学経済研究	7	2	2002 12	401 S10-4
戦後開拓政策に関する一考察―もうひとつの農地改革― 永江雅和	専修経済学論集	37	2	2002 11	401 S17-2
今日の経済・社会政策の潮流批判 高梨昌	大原社会問題研究所雑誌		530	2003 1	562 S4
『社会政策論の方向転換』への旅(下) 池田信	大原社会問題研究所雑誌		532	2003 3	562 S4
企業業績と構造改革 上野達雄	大阪産業大学経済論集	3	1	2002 6	401 O13-4
グローバリゼーションとポストナショナルな立憲主義 斎藤日出治	大阪産業大学経済論集	3	1	2002 6	401 O13-4
地域商業政策の生成とその課題 西本秀司	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11
須田審議委員特別講義録『量的緩和』政策の暫定的評価と今後の論点 日本銀行調査月報		2002	12	2002 12	502 C2
中原審議委員講演要旨「日本経済の現状と課題・今後の金融政策」 日本銀行調査月報		2002	12	2002 12	502 C2
計画経済と市場経済 馬場雄一	貿易と関税	51	2	2003 2	516 B4
長期波動と緊急的構造政策 毛馬内勇士	明治大学社会科学研究所紀要	40	1	2001 10	401 M2-10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
わが国における国内技術移転政策と諸課題 川島光弘	立命館経営学	41	4	2002 11	401 R2-4
南北経済における資本移動自由下での移民政策 阿部太郎	六甲台論集. 経済学編	49	4	2003 1	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済 国際経済一般					
発展途上国への融資とカトリックの利子に関する伝統					
マイケル・シーゲル	社会と倫理(南山大学)	14		2003 1	401 N5-5
「選択と集中」、その発想と落とし穴					
細川恒	週刊東洋経済	5802		2003 1	502 T4
ボックス・アメリカーナの変容についての再考					
向山巖	武蔵大学論集	50	2	2003 1	401 M5
最近における国際経済の話題					
久保田勇夫	貿易と関税	51	1	2003 1	516 B4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際経済 貿易					
Complementarity between Trade and Factor Movement: Revisiting Mundell-Markusen Propositions					
Sugata Marjit Hamid Beladi	Keio economic studies	39	1	2002	601 K6
貿易:激しい論争					
Diane Coyle	NGO協力情報		48	2002 5	591 N1
世界貿易機関は、どのような機関か					
John Madeley	NGO協力情報		48	2002 5	591 N1
WTOをめぐる貿易論:WTOと開発途上国					
Mike Moore	NGO協力情報		48	2002 5	591 N1
開発ラウンドの意味するもの					
Adrian Wood	NGO協力情報		48	2002 5	591 N1
WTO加盟国、新貿易ラウンドに合意					
John Madeley	NGO協力情報		49	2002 11	591 N1
9・11後の世界における日露協力の展望—第2回日露フォーラムより					
	NIRA政策研究	15	12	2002 12	511 N2
特集:自由化プロセスの新潮流—FTA形成の誘因					
	アジア研ワールド・トレンド	9	2	2003 2	502 A9
中国の貿易と投資					
酒向浩二	海外事情	51	1	2003 1	401 T19-2
わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2002年度海外直接投資アンケート調査結果(第14回)—					
丸上貴司 ほか	開発金融研究所報		14	2003 1	531 K21
日本と中国の貿易・産業構造から見た今後の展望					
深尾京司	開発金融研究所報		14	2003 1	531 K21
国際貿易理論の新たな潮流と東アジア					
木村福成	開発金融研究所報		14	2003 1	531 K21
なぜ東アジアFTAなのか—加盟で得る利益、非加盟で被る不利益					
浦田秀次郎	外交フォーラム	16	3	2003 1	591 G3
WTO新ラウンドと日本の戦略					
鈴木庸一	外交フォーラム	16	3	2003 1	591 G3
中部アフリカ経済通貨共同体(CEMAC)の発足—旧仏領中部アフリカのUDEACの改組による—					
岡田昭男	外務省調査月報	2002	2	2002 12	591 G2
アメリカ知的財産権政策の変遷と通商政策—1970-80年前半を中心に—					
阿部容子	企業研究(中央大学)		2	2003 1	401 C1-7
為替レートと経済調整:新しい開放マクロ経済学の視点から					
モーリス・オブ・ストフェルト*	金融研究	21	4	2002 12	531 K16
21世紀の国際通貨制度:展望					
大谷聡 藤木裕	金融研究	21	4	2002 12	531 K16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「21世紀の国際通貨制度」:ファイナル・リマーク 植田和男	金融研究	21	4	2002 12	531 K16
China's Entry to the World Trade Organization and Its Effects Dipak R. Basu	経営と経済(長崎大学)	82	3	2002 12	401 N1
ロジスティクスシステムに関する研究 飯島正樹	経営管理研究所紀要(愛知学院大学)		9	2002 12	401 A6-4
世界的な生産・貿易のパターンは何によって決まるか 高橋孝明	経済セミナー		577	2003 2	502 K23
遅れる日本、FTAの活用が急務 山澤成康	経済セミナー		576	2003 1	502 K23
Export Expansion of Chinese Township and Village Enterprises: Patterns, Performance and Characteristics, 1987-1997 Shi Cheng	経済科学(名古屋大学)	50	3	2002 12	401 N2-2
日米仏の設備投資行動の国際比較—日本人的特徴に関する分析— 花崎正晴 Tran Thi Thu Thuy	経済研究(一橋大学)	54	1	2003 1	401 H1-2
Accounts Payable-trade Balanceとしての米国義務—アメリカ国際収支研究の回顧と展望— 松村文武	経済論集(大東文化大学)		80	2002 12	401 D2
ポスト冷戦の米国の対中輸出規制政策 馬紅梅	経済論叢(京都大学)	169	4	2002 4	401 K12
中国のWTO加盟とその中国経済への影響 宋立水 ほか	研究所年報(明治学院大学)		19	2002 12	401 M3-3
A Numerical Example of the Effects of Openness on Economic Welfare 畔上秀人	研究年報経済学(東北大学)	64	3	2003 1	401 T1
完全資本移動性、為替レート予想と為替レート動学 井上貴照	香川大学経済論叢	75	3	2002 12	401 K1
アジアで拡大するFTAと日本の対応 菊込俊二	国際金融		1100	2003 2	531 K11
直接投資を阻むインドネシアの労働問題 高木雅一	国際金融		1100	2003 2	531 K11
Trade Negotiation Strategy Sequencing and Macroeconomic Conditions: The Case of Mercosur 1997-2000 Pablo Heidrich	国際政治経済学研究(筑波大学)		9	2002 3	401 T7-3
ネットワーク統合の継続的拡大と国際貿易 中西訓嗣 菊地徹	国民経済雑誌(神戸大学)	187	1	2003 1	401 K8
中国の台頭と地域貿易協定に与える影響 利博友 ほか	国民経済雑誌(神戸大学)	187	1	2003 1	401 K8
The Economic Impact and Strategic Importance of the Korea-Japan Free Trade Agreement (FTA) Inkyo Cheong	国民経済雑誌(神戸大学)	187	1	2003 1	401 K8
自由貿易地域の形成と国内政治 石黒馨	国民経済雑誌(神戸大学)	187	1	2003 1	401 K8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
円の国際化の推進について 馬場健	財経詳報		2322	2003 2	502 Z4
WTO加盟による中国経済の構造調整と国際関係 小田野純丸	滋賀大学経済学部研究年報	9		2002 12	401 S4-6
為替問題:米国でもデフレ懸念。現実味増すドル大幅安 週刊東洋経済			5805	2003 2	502 T4
原産国、生産国、ブランドのイメージに関する調査 藤沢武史	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
金融改革下の直接投資―日系企業と東アジア― 岸真清	商学論纂(中央大学)	44	2	2002 12	401 C1-4
円ドルレート変動と東アジア経済―ケース・スタディ:円ドルレート変動と韓国の経済― 金炳宣	松山大学大学院松山論叢		25	2002 8	401 M1-5
Regional and Transregional Exchanges in Europe Hartmut Schmidt	証券経済研究		40	2002 12	532 S17
2003年のオーストラリア経済とFTA 森健	世界経済評論	47	2	2003 2	502 S15
特集:加速するFTAネットワーク 活発化する東アジアのFTA競争 浦田秀次郎	世界週報	84	2	2003 1	501 S5
東アジア中心にFTA推進する日本 佐々木達也	世界週報	84	2	2003 1	501 S5
安全保障問題絡む米国のFTA戦略 境克彦	世界週報	84	2	2003 1	501 S5
海外直接投資の動向の国際課税問題に関する一考察―現地法人の再投資・配当行動を中心として― 藤巻一男	税務大学校論叢		40	2002 6	401 Z1
貿易金融のEDI化に伴う形態変化 貴志幸之佑	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11
特集:中国WTO加盟後の現状 中国経済		2003	2	2003 1	502 C27
中欧諸国への直接投資の現状と課題 調査月報(東京三菱銀行)			82	2003 1	502 C33
活発化するASEANをめぐるFTA 調査月報(東京三菱銀行)			83	2003 2	502 C33
国際貿易理論における要素価格均等化とゲール＝二階堂定理 松村敦子	東京国際大学論叢, 経済学部編		27・28	2002 12	401 T24-3
WTO新ラウンド―その論点と展望―第2回 関税交渉― 鶴田仁	貿易と関税	51	2	2003 2	516 B4
経済規制の国際的調和―第3回 関税関連諸規則の国際的調和・2― 中川淳司	貿易と関税	51	2	2003 2	516 B4
グローバル商取引法と国際商事仲裁―各論(1):ウィーン売買条約― 新堀聰	貿易と関税	51	2	2003 2	516 B4
米州における貿易・投資自由化の法的枠組み(7)―FTAAの構想 櫻井雅夫	貿易と関税	51	2	2003 2	516 B4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
WTO体制下のアンチダンピング制度・13:米国の熱延鋼板アンチダンピング調査(中)					
福永有夏	貿易と関税	51	2	2003 2	516 B4
経済規制の国際的調和―第2回 関税関連諸規則の国際的調和―					
中川淳司	貿易と関税	51	1	2003 1	516 B4
米州における貿易・投資自由化の法的枠組み(6)―自由化の法的枠組みの現状:国際法(投資)〈その2〉					
櫻井雅夫	貿易と関税	51	1	2003 1	516 B4
セーフガードをめぐる最近の状況について					
長島敏明	貿易実務ダイジェスト	43	1	2003 1	516 B9
創られた市場:近代日本・東アジアの在来市場と公設市場					
中村勝	名古屋学院大学総合研究所 研究叢書		20	2002 12	315 T13
EU・地中海沿岸諸国間における自由貿易協定をめぐる問題―アルジェリアの事例―					
福田邦夫	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
The Flexible Exchange Rate System and Standard of Living ―The Influence on Export/Import of Tradable Goods―					
塩澤恵理	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
水平分業と為替レート・パススルー―製品輸入及び逆輸入の拡大と日本の輸入価格―					
五百旗頭真吾	六甲台論集, 経済学編	49	4	2003 1	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済 日本経済					
停滞色強める日本経済、2003年度半ばにも景気後退 増淵勝彦	ESP	370	2003	1	502 E6
日本経済の行方と個人消費の見通し 中島厚志	ESP	370	2003	1	502 E6
日本経済の行方と設備投資の動向 宅森昭吉	ESP	370	2003	1	502 E6
民間機関による日本経済の平成15年度見通し 西村綱記	ESP	370	2003	1	502 E6
OECDがみた日本経済 岡野武司	ESP	370	2003	1	502 E6
小泉“改革”政権の落日 森田実	エコノミスト	81	1	2003	1 502 E1
日本経済は「全治20年」 水野和夫	エコノミスト	81	7	2003	2 502 E1
その時、株価、地価、国債相場は…インフレ目標「劇薬」を飲む エコノミスト	エコノミスト	81	9	2003	2 502 E1
特報:「国家統制」強まる日本危機の実相 エコノミスト	エコノミスト	81	3	2003	1 502 E1
お酒が自由に売れても、総需要減少 小林美希	エコノミスト	81	3	2003	1 502 E1
2003年日本経済 衰亡から復活へ エコノミスト	エコノミスト	81	2	2003	1 502 E1
モンテカルロ法による衆院議席予測精度の検討 鈴木督久	オペレーションズ・リサーチ	48	1	2003	1 541 O2
インテリジェンスに基づいた外交が求められる日本一日朝首脳会談に関連して 菅沼光弘	グローバルエコノミー	43	5	2003	1 516 B7
起業家から見た関西・日本経済の活性化への展望 寺田千代乃 武藤英二	にちぎんクォーターリー	17	4	2002	12 502 N8
財政金融政策と経済動向 原田泰 大西茂樹	フィナンシャル・レビュー	66	2002	12	521 F3
デフレーションの要因分析 大西茂樹	フィナンシャル・レビュー	66	2002	12	521 F3
デフレ終焉後の動向 中澤正彦 ほか	フィナンシャル・レビュー	66	2002	12	521 F3
グローバル化時代における日本経済社会の再生 吉田進	化学経済	50	2	2003	2 514 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
南アジアの可能性と日本の対応 ヘ・マギ・ヤルボ	海外事情	51	1	2003 1	401 T19-2
特集:世界経済・日本経済―悲観・楽観のはざまで 外交フォーラム		16	3	2003 1	591 G3
特集:2003年の日本経済をどうみるか 経済			89	2003 2	502 K49
「属国ニッポン・経済版」をゆく小泉内閣 大門実紀史	経済		89	2003 2	502 K49
「ブッシュ・ドクトリン」の時代に生きて 都留重人	経済		90	2003 3	502 K49
「小泉・竹中プラン」は日本経済に何をもたらすか 渡辺健	経済		88	2003 1	502 K49
日本社会をどう変革するか 八代尚宏	経済セミナー		576	2003 1	502 K23
欧州統合に学ぶ日本とブラジルの戦略―アジア地域統合の必要性とメルコスールの将来― 山下英次	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	2	2002 9	401 O4-4
日本はどこへ向かいつつあるか 経済広報		25	1	2003 1	502 K70
「日本の実力―日本は経済戦略を持ちうるか―」米国研究者による日本への提言― 経済広報		25	2	2003 2	502 K70
特集:21世紀の海洋国家日本の姿を探る 建設業界		52	2	2003 2	519 K2
IT革命下における制度の構築と変容 研究双書			第128冊	2002 3	317 I8
行政改革の効果に関するアンケート調査の考察 鈴木浩三	公益事業研究	54	3	2002 12	543 K1
特集:アジアにおける日本と中国 国際開発ジャーナル			554	2003 1	502 K68
デフレ脱却は「人民元切上げ」「効率的財政政策」「リスクマネー創出」で 菅野雅明	財経詳報		2319	2003 1	502 Z4
特集:金融・産業再生新たなステージへ 週刊金融財政事情		54	1	2003 1	531 K15
激動の最終章に備える3大特集:2003年超突破術 週刊東洋経済			5799	2003 1	502 T4
経済制度の展望と課題 日下部聡	旬刊商事法務		1651	2003 1	541 S10
最近の日米政治・経済関係をめぐって 佐々江賢一郎	世界経済評論	47	1	2003 1	502 S15
日本はバイオニクス先進国を目指せ 軽部征夫	世界週報	84	1	2003 1	501 S5
「日本社会の変動に見られる60年周期長波とそのダイナミズムについて:「歴史はくりかえす」への補足 渡辺健一	成蹊大学経済学部論集	33	1	2002 10	401 S2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
2003年小泉内閣の課題と展望―構造改革は着実に進展 小泉内閣発足1年7ヵ月の成果― 福田康夫	政策情報		216	2002 12	502 T19
わが国の高度成長期における経済と社会の動向 万仲脩一	大阪産業大学経営論集	3	3	2002 6	401 O13-3
構造改革を進めるために 中名生隆	知的資産創造	11	1	2003 1	501 C7
ブッシュ・ドクトリン―米国の新安全保障戦略― 福島清彦	知的資産創造	11	1	2003 1	501 C7
輸出と生産は堅調ながら、国内需要は総じて弱く、景気の底を探る地方経済 地銀協月報		510		2002 12	531 C3
日本経済試論(1)―『平成13年度経済財政白書』の批判的検討― 森島覚	追手門経済論集	37	1・2	2002 12	401 O19
2003年通年企画: 日本経済復活の条件 日経ビジネス		1173		2003 1	502 N5
2003年日本経済を占う 官から民へ、依存から自立へ デフレとの闘いが正念場に 日経ビジネス		1173		2003 1	502 N5
デフレ時代の使命 田村秀男	日経研月報	295		2003 1	502 N15
わが国経済の課題と政策 村田成二	日本貿易会月報	598		2003 2	516 N3
日本の長期不況 安井修二	尾道大学経済情報論集	2	2	2002 12	401 O10-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
各国経済 外国経済					
不安を抱える米国経済					
	ASAHI BUSINESS PLAZA	107	2003	2	502 A8
図們江地域開発10年—その評価と課題—					
李燦雨	ERINA booklet	2	2003	2	502 E11
朝鮮民主主義人民共和国の対外経済関係法の現状(3)					
三村光弘	ERINA report	50	2003	2	502 E8
2003年の世界経済展望					
木内登英	ESP	370	2003	1	502 E6
Who Cares about Women's Problems? Female Legislators in the 1995 and 1999 Russian State Dumas					
Iulia Shevchenko	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	8	2002	12 601 S3
Determinants of Public Opinion Differences on EU Accession in Poland					
Jack Bielasiak	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	8	2002	12 601 S3
EU拡大に向けて					
	Europe／ヨーロッパ	232	2003		502 E7
サッチャー改革再考					
岩崎薫里	Japan Research Review	13	1	2003	1 502 J2
Development of Information Technology Industry and Sources of Economic Growth and Productivity in Korea					
Seon-Jae Kim	Journal of economic research	7	2	2002	11 601 J14
安全のための枠組みか、それとも異か—ユーロ圏における安定成長協定を巡って—					
藤川鉄馬	New Finance	33	1	2003	1 531 C2
ヨーロッパにおけるミュージカルの展望について					
太田麻耶	New Finance	33	2	2003	2 531 C2
アフガニスタンの危機					
Muddassir Rizvi	NGO協力情報	48	2002	5	591 N1
中国石炭産業の市場統合への阻害要因—湖南省石炭流通調査からの考察—					
堀井伸浩	アジア経済	44	1	2003	1 502 A3
満州の県流通券—県城中心の支払共同体の満州事変への対応—					
安富歩	アジア経済	44	1	2003	1 502 A3
福井千衣					
構造調整視点から見たインドネシア農業政策の展開—80年代中葉からの稲作と米政策を中心に—					
米倉等	アジア経済	44	2	2003	2 502 A3
特集:イラク戦に耐えられるか 薄氷の米国経済					
	エコノミスト	81	5	2003	1 502 E1
学者が斬る[101]:東方拡大する「21世紀EU」					
田中素香	エコノミスト	81	6	2003	2 502 E1
エンロンの反省なき米国の企業改革進まず					
奥村宏	エコノミスト	81	9	2003	2 502 E1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
越年する世界「5大リスク」	エコノミスト	81	2	2003 1	502 E1
弱いドル、強いアメリカ	大場智満 グローバルエコノミー	43	5	2003 1	516 B7
特集:モノづくり戦略の再構築～ベトナム・中国広東省(香港・東莞・深■)の経済事情視察～	穴田喜代嗣 ひょうご経済戦略	24	2	2003 1	542 H1
知識経済化時代の地域でのビジネスモデル戦略の方向	リサーチ中国	54	642	2003 1	502 C17
ロシアにおける地域史の問題	土肥恒之 一橋論叢	129	2	2003 2	401 H1
中国の経済成長とリスク管理	杜進 海外事情	51	1	2003 1	401 T19-2
タイ・パーツの混乱とその後	田中紀子 海外事情(拓殖大学)	51	2	2003 2	401 T19-2
インフラストラクチャー整備が貧困削減に与える効果の定量的評価—スリランカにおける灌漑事業のケース—	澤田康幸 開発金融研究所報		14	2003 1	531 K21
新海尚子					
International Volunteer Cooperation Activities of GONGOVA: Grassroots Programme for the Underprivileged Villages in Thailand	Tatsuhiko Kawashima 学習院大学経済論集	39	2	2002 7	401 G1-2
Runako Samata					
「満州国」における科学的管理法の移転—東洋人織安東工場の事例を中心に—	潘志仁 関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
ベトナムにおける貧困とその緩和	鍛冶邦雄 関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
韓国における農協の米事業の成立条件とそのマーケティングに関する一考察—全羅南道海南郡オクチョン農協を事例として—	張徳氣 協同組合研究	22	2	2002 12	544 K2
環黄海経済圏の10年を振り返って	高木直人 九州経済調査月報	56	12	2002 2	502 K40
ニューヨーク市のファッション・ビジネスとアパレル産業—現代アメリカ繊維産業論(2)—	富澤修身 経営研究(大阪市立大学)	53	3	2002 11	401 O4
プーチン政権とロシア財閥	加藤志津子 経営論集	50	1	2002 10	401 M2-4
特集:躍進する中国経済	経済セミナー		578	2003 3	502 K23
仁川広域市の地域開発政策と「東北アジアのビジネス中心国家実現方案」	崔源九 経済と貿易(横浜市立大学)		185	2002 10	401 Y2-2
タイ近代における小農創出的土地政策への道(下)	北原淳 経済科学(名古屋大学)	50	3	2002 12	401 N2-2
ロシア経済の現状と展望—「8月危機」以後のロシア経済—	田畑理一 経済学雑誌(大阪市立大学)	103	2	2002 9	401 O4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
改革開放後、中国の農地請負経営制度について―請負期間の観点から― 朱正根	経済研究(九州産業大学)		2	2003 1	401 K28-7
マハティール首相、引退前に矢継ぎ早の新政策 経済調査(大和銀行)		658	2003 2	502	K10
日清戦争後の中国賠償借款とフランス資本(上) 篠永宣孝	経済論集(大東文化大学)	80	2002 12	401	D2
躍進中国の業界・企業(1)家電業界 月刊Business data		18	218	2003 1	541 B1
ロシアにおける再資本主義化の発展 中山弘正	研究所年報(明治学院大学)	19	2002 12	401	M3-3
「磁都」景德鎮の産業・生活事情―景德鎮・上海の視察訪問と比較考察をふまえて― 十名直喜	研究年報(名古屋学院大学)	15	2002 12	401	N12-2
中国自動車生産システムについての実証研究―長春―一汽大衆を中心に― 楊牧	現代社会文化研究(新潟大学)	25	2002 11	401	N4-5
米国における「行動規範(Code of Conduct)」の運営―その執行面を中心に― 丸山真弘	公益事業研究	54	3	2002 12	543 K1
中国の世界経済に対する歴史認識構造と対外経済論(完) 片岡幸雄	広島経済大学経済研究論集	25	3	2002 12	401 H15
中国の興隆と「大国経済論」 金鳳徳	広島経済大学経済研究論集	25	3	2002 12	401 H15
中国の経済改革について 安井修二	香川大学経済論叢	75	3	2002 12	401 K1
香港SAR 金森俊樹	国際金融	1100	2003 2	531	K11
グローバリゼーションとディアスポラ―華僑・華人をケースとして― 陳天璽	国際政治経済学研究(筑波大学)	9	2002 3	401	T7-3
中国の安全保障政策に内在する論理と変化 浅野亮	国際問題	514	2003 1	591	K5
中国の対外経済政策の展開 大橋英夫	国際問題	514	2003 1	591	K5
ブッシュ政権と新帝国主義者の台頭―伝統的保守派との「綱引き」 松尾文夫	国際問題	515	2003 2	591	K5
21世紀における米国の国防戦略―米国の優越を支える軍事力の構築 近藤重克	国際問題	515	2003 2	591	K5
エンロン破綻とアメリカ経済 福澤善文	国際問題	515	2003 2	591	K5
ルーマニアにおける産業政策 吉井昌彦	国民経済雑誌(神戸大学)	186	6	2002 12	401 K8
東アジアの地域統合 井川一宏	国民経済雑誌(神戸大学)	187	1	2003 1	401 K8
アメリカがデフレに陥る可能性は小さい 江間彰夫	財経詳報	2322	2003 2	502	Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ブミプトラ政策下の経済開発計画					
三木敏夫	札幌学院商経論集	19	3	2003 1	401 S6-3
東アジア経済に関してー成長が続く中国経済と東アジアの状況ー<CHINA、NIEs、ASEAN4>					
浅見正義	産業能率		550	2003 1	541 S2
中国の近況と問題点ー西安交通大学留学体験ほかの見聞を中心にー					
大森経徳	産業能率		551	2003 2	541 S2
タイ都市中間層における家族ーバンコク都郊外を事例にー					
橋本泰子	四国学院論集		109	2002 12	401 S7
韓国の情報化の現状と課題					
安善姫	四国大学経営情報研究所年報		8	2002 12	401 S29
若山浩司					
イタリア地域経済のmolteplici sfaccettatureとla riforma agraria					
後藤修三	四国大学経営情報研究所年報		8	2002 12	401 S29
米国におけるポイズン・ピルの「進化」とその最新実務〔上〕					
太田洋	旬刊商事法務		1653	2003 2	541 S10
中山龍太郎					
拡大EUを巡る諸問題					
根本忠宣	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4
二輪車における消費者の購買状況やその特徴とポジショニングーベトナム・ハノイの場合ー					
奥本勝彦	商学論纂(中央大学)	44	2	2002 12	401 C1-4
NAFTA締結後のメキシコ経済に関するー考察ー墨米間の貿易・投資の動向に関連してー					
泉田和寿	松山大学大学院松山論叢		25	2002 8	401 M1-5
金融システムの経済的機能と中国の金融改革					
王京濱	証券経済研究		40	2002 12	532 S17
台湾の産業開発戦略と今後の課題					
林忠吉	神戸国際大学経済経営論集	22	1	2002 6	401 K18
中国国土行政の回顧と展望					
楊朝光	人と国土21	28	5	2003 1	502 H7
まぼろしの80年代の中国第1次国土計画及び新世紀における取り組み					
顧林生	人と国土21	28	5	2003 1	502 H7
中国の「世界の工場」化と都市化					
周牧之	人と国土21	28	5	2003 1	502 H7
中国の西部大開発ー21世紀の内陸発展戦略					
大西康雄	人と国土21	28	5	2003 1	502 H7
アメリカの新世界戦略ーボックス・アメリカーナ第2期の新展開ー					
坂本正弘	世界経済評論	47	1	2003 1	502 S15
中国・新指導体制下の経済戦略とその展望ー新しく提示された新三段階論ー					
凌星光	世界経済評論	47	1	2003 1	502 S15
転換を模索する北朝鮮の「新経済措置」					
坂田幹男	世界経済評論	47	1	2003 1	502 S15
ロシアの経済外交戦略と中東危機					
梅津和郎	世界経済評論	47	2	2003 2	502 S15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
EU経済の問題点と今後の見通し 田中素香	世界経済評論	47	2	2003 2	502 S15
華々しく開業した上海リニアに先行き不安 信太謙三	世界週報	84	7	2003 2	501 S5
2003年米大統領一般教書演説(全文) 世界週報		84	7	2003 2	501 S5
現代イデオロギーと経済—アメリカの事例 叶秋男	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
コモン・ローと東インド会社総督ヘースティングズ弾劾 角田俊男	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
ドイツにおける市民社会論の現在 村上俊介	専修経済学論集	37	1	2002 7	401 S17-2
2010年を指向する欧州交通政策(1) 中村徹	大阪産業大学経営論集	4	1	2002 10	401 O13-3
ラテンアメリカ社会の国際化とリージョナル化の動向—メキシコと他の地域を中心に— 福井千鶴	地域政策研究(高崎経済大学)	5	2	2002 11	401 T12-5
在中日系企業の中国国内市場販売政策 古田秋太郎	中京大学中小企業研究		24	2002 12	401 C3-2
中国新体制の戦略 中国研究月報		57	1	2003 1	501 C6
アメリカ2002年クリスマス商戦の動向 調査月報(財務省)		91	12	2002 12	502 C3
スウェーデンの経済動向とユーロ参加の行方 調査月報(東京三菱銀行)			83	2003 2	502 C33
資本移動とIMF—アルゼンチン経済を例として— 矢野生子	長崎県立大学論集	36	3	2002 12	401 N8-3
中国の大学における改革の現状及び問題点—インセンティブの実施状況を中心に— 何曉毅	東亜経済研究	61	4	2003 1	401 Y1-3
中日経済協力のあり方について 陳建安	東亜経済研究	61	4	2003 1	401 Y1-3
東アジア経済発展モデルの欠陥及び改革 宋效中	東亜経済研究	61	4	2003 1	401 Y1-3
韓国女性政策の展開過程—「発展」と「民主化」のあいだで— 黄晶美	東亜経済研究	61	4	2003 1	401 Y1-3
中国戸籍制度改革の調査研究 殷志静郁奇虹 齋藤匡史 訳	東亜経済研究	61	4	2003 1	401 Y1-3
循環的ダイナミズムの具体的考察—アメリカ経済の場合— 篠原三代平	東京国際大学論叢, 経済学部編		27・28	2002 12	401 T24-3
アフリカ経済発展の初期条件(3)—部族及び首長制— 渡邊進	東京国際大学論叢, 経済学部編		27・28	2002 12	401 T24-3
イギリスにおける食糧危機とその克服 武田久義	桃山学院大学経済経営論集	44	2	2002 9	401 M11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
改革時代の中国における農村金融の制度と実態 嚴善平	桃山学院大学経済経営論集	44	2	2002 9	401 M11
イスラエル経済の発展—国民経済建設の模索— 佐藤千景	同志社商学	54	1・2・3	2002 12	401 D1
中国吉林省における「生態省」政策の形成過程と現状 林永輝 泉留維	同志社大学ワールドワイドビジネ スレビュー	4	2	2003 2	401 D1-12
今日のロシアの投資環境 梅田恵三	奈良産業大学産業と経済	17	1	2002 4	401 N16
東部ドイツ地域の現状—統合の先に「バラ色の世界」はあったのか— 杉山卓	日経研月報		296	2003 2	502 N15
中国の伝統的食文化の変化 小島麗逸	日本貿易会月報		598	2003 2	516 N3
サプライヤーへの権限移管を強める欧州のモジュール開発 池田正孝	豊橋創造大学紀要		6	2002 2	401 T36
ロシアの市場経済と財閥—エリツィン政権時代— 加藤志津子	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
韓国の港湾政策における規制緩和と民営化 林克彦	流通科学大学論集, 流通・経営編	15	2	2002 11	401 R8
中国における流通政策の変遷 葉■	流通科学大学論集, 流通・経営編	15	2	2002 11	401 R8
持続可能な開発と戦略的ITの役割—欧州連合の理念と実践— 若林宏明	流通経済大学流通情報学部紀要	7	1	2002 10	401 R4-4
旧東ドイツの民営化とMBO 林昭	龍谷大学経営学論集	42	1	2002 6	401 R6
中国オートバイメーカーの部品取引関係—所有制による比較を中心として— 松岡憲司	龍谷大学経済学論集	42	1	2002 6	401 R6-3
中国の地域間格差に関する研究の動向と課題 李■屏	龍谷大学経済学論集	42	1	2002 6	401 R6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地域経済・都市問題					
大学の社会貢献に関する調査研究:国内・海外の地域研究機関の社会的役割を中心として				2002 3	261 D21
緑化施設整備計画の手引き:屋上緑化・壁面緑化などによる緑豊かな都市環境の創出を目指して				2002 9	361 R15
観光振興に関する副大臣会議報告書:観光交流を通じた経済の活性化、家族との絆、自分の住む地域・国との絆の再生により、元気な日本の再生を				2002 9	217 K91
特集:まず農村に来てくださいー都市と農山漁村の共生・対流に向けてー					
高木美保	AFF	33	12	2002 12	512 N20
太田信介					
21世紀の都市交通を考察する	CEL	63		2002 12	501 C5
都市再生のための新しいトラフィック・デザイン	CEL	63		2002 12	501 C5
各地で起こる新しいトラフィック・ライフの姿	CEL	63		2002 12	501 C5
特集:大阪の未来を拓く	Chamber		最終号	2003 1	502 C1
アジア向け輸出に牽引される関西経済ー2003年度関西経済の見通しー	Japan Research Review	13	2	2003 1	502 J2
「構造改革特区」を成功させるために	Japan Research Review	13	2	2003 1	502 J2
北太平洋地域協力の新たな枠組みを求めてーNIRA北海道フォーラムより	NIRA政策研究	16	1	2003 1	511 N2
地域の自立的発展とPFI	金子孝文	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2002 3	2002 12	502 R6
地域自立のための地域産業論	松原宏	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2002 3	2002 12	502 R6
グローバル化と地域の自立	松本克夫	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2002 3	2002 12	502 R6
バイオクラスターと地域自立ー地域クラスター政策への示唆ー	長山宗広	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2002 3	2002 12	502 R6
IBAエムシャープークに見る地域の自立的発展戦略	澤地一	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2002 3	2002 12	502 R6
地域マネジメントシステム(RMS)による流域・地域資源管理ー地域評価マップによる森林資源マネジメントー		RPレビュー(日本政策投資銀行)	2002 3	2002 12	502 R6
地域政策論講義(第9回)「地域間格差と地域発展(下)」	中村良平	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2002 3	2002 12	502 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
エコマネーは「地域発」脱デフレの妙手 加藤敏春	エコノミスト	81	2	2003 1	502 E1
介護保険制度が旭川市経済に与える影響―旭川市産業連関表平成7年表による分析― 大矢奈美	旭川大学紀要		54	2002 12	401 A8
ドイツ近代都市における自治体給付行政とその諸問題―フランクフルト・アム・マインにおけるオストエンド・プロジェクトを事例に― 森 宜人	一橋論叢	129	2	2003 2	401 H1
特集:東京におけるターミナルの展望 運輸と経済		63	2	2003 2	517 U2
アーバンネットワーク輸送戦略とその歩み 間崎光一郎	運輸と経済	63	2	2003 2	517 U2
1990年代の地方財政危機とリゾート開発―岡山県財政を事例として― 多田憲一郎	岡山商大論叢	38	3	2003 2	401 O18-2
沖縄におけるITベンチャーの可能性:韓国・札幌の成功事例に学ぶ:報告書 沖国大産業総合研究所フォーラム			第10回	2002 3	242 O26
規制改革で産業構造の転換を促せ―規制改革特区による社会実験 福井秀夫	外交フォーラム	16	3	2003 1	591 G3
太田駅北口周辺地域再開発における一考察 入江省熙	関東学園大学経済学紀要	30	1	2003 1	401 K43
地域の再生と地域通貨の可能性 飯野公央	季刊中国総研	6	4	2002 12	501 K9
コミュニティの再生を目指して―タイムダラーの挑戦― ヘロン久保田雅子 前田眞	季刊中国総研	6	4	2002 12	501 K9
ニュー・ジオポリティクス・広島―私の新広島地政論―その8 貨物ヤード跡地の再生―駅東コンパクト・タウンのデザイン・序 地井昭夫	季刊中国総研	6	4	2002 12	501 K9
21世紀の都市と交通を考える(1)～広島と世界の比較から～ 牧野浩志	季刊中国総研	6	4	2002 12	501 K9
コミュニティを活動領域に成長続けるフリーペーパー 小倉宣彦	九州経済調査月報	56	12	2002 2	502 K40
市町村合併と住民ワークショップ 九州経済調査月報		57	1	2003 1	502 K40
人と企業が共存共栄できる熊本へ 内野矜自	九州経済調査月報	57	2	2003 2	502 K40
生活経済と地域社会に関する一考察―テンニースの所論とソーシャル・キャピタルへの視点を含めて― 内田滋	経営と経済(長崎大学)	82	3	2002 12	401 N1
横浜市の現状と課題～都市づくりと財政の視点から～ 斎藤紀子	経済と貿易(横浜市立大学)		185	2002 10	401 Y2-2
The Effects of Knowledge Accumulation on Intergenerational Allocation of an Exhaustible Resource with Amenity Value Cai Dapeng	経済科学(名古屋大学)	50	3	2002 12	401 N2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
近世後期泉州宇田大津村への社会史的アプローチ—村落社会の変動と村民生活の諸相— 鈴木実	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	2	2002 9	401 O4-4
首都圏縁辺部過疎山村地域における機械工業の存立形態—山梨県南都留郡道志村の事例— 青野壽彦	経済学論纂(中央大学)	43	1・2	2002 11	401 C1-3
東京湾横断道路建設プロジェクトの社会的費用便益分析による評価 安田八十五 川村久幸	経済系(関西学院大学)	213		2002 10	401 K5
特集:インテリジェントアレー構想の推進を 経済人		57	2	2003 2	502 K4
近畿における地域通貨の広がり 経済調査(大和銀行)		658		2003 2	502 K10
政府・企業関係と本社の立地移動—産業政策が都市システム形成に与える影響— 藤本典嗣	経済論究(九州大学)	114		2002 11	401 K13-4
ビジネス・インキュベーションと新産業の創出—板橋区における地域連携研究を通じて— 上遠野武司	経済論集(大東文化大学)	80		2002 12	401 D2
特集:都市観光の活性化 月刊観光		436		2003 1	519 G1
地方主権時代の自治体福祉政策の課題 大橋謙策	月刊自治フォーラム	519		2002 12	521 J1
大阪府における福祉サービス第三者評価システム推進への取組(大阪府) 真田政稔	月刊自治フォーラム	519		2002 12	521 J1
地域づくりの文化力・デザイン力・コーディネート力 篠原修	月刊自治フォーラム	520		2003 1	521 J1
神奈川県におけるPFI事業への取組(神奈川県) 秋田芳巳	月刊自治フォーラム	520		2003 1	521 J1
岡山県の電子入札について(岡山県) 月刊自治フォーラム		520		2003 1	521 J1
都市・地域統治の今日的局面:企業家主義と共同主義の接合と矛盾 北島誓子	弘前大学経済研究	25		2002 11	401 H12
アジアのホームページの調査研究:インターネット社会と地域文化 甲南大学総合研究所叢書		59		2002 6	317 A5
関西における道路政策の諸問題 斎藤峻彦	高速道路と自動車	46	2	2003 2	517 K9
高速道路と地方 前田篤良	高速道路と自動車	46	2	2003 2	517 K9
近畿圏の道路整備の課題と今後の展望 高速道路と自動車		46	2	2003 2	517 K9
関西圏の高速道路整備と整備効果 高速道路と自動車		46	2	2003 2	517 K9
関西経済再生と高速道路整備 藤原幸則	高速道路と自動車	46	2	2003 2	517 K9
高速道路とまちづくり 柏木征夫	高速道路と自動車	46	2	2003 2	517 K9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:都市再生～活力と魅力に溢れる都市の実現に向けて～					
	国土交通	55	12	2002 12	511 K7
地域経済と柔らかな組織について					
金子勝一 齊藤実	山梨学院大学経営情報学論集		9	2003 1	401 Y8-3
特集:産業クラスターと地域活性化					
	産業立地	41	12	2002 12	511 S5
産学連携が地域を変える					
城戸淳二	産業立地	42	1	2003 1	511 S5
地域の再生と大学の役割					
下平尾勲	産業立地	42	1	2003 1	511 S5
地域政策と「特区構想」について					
矢田俊文	産業立地	42	1	2003 1	511 S5
市町村合併の協議にかかる経費のあり方について					
尾崎正光 若山浩司	四国大学経営情報研究所年報		8	2002 12	401 S29
シンポジウム「都市再生と人間居住」基調講演					
浅見泰司	住宅金融月報		613	2003 1	543 J1
新しい住宅金融のあり方と都市再生～前編「新しい住宅金融のあり方」～					
藤田義治 ほか	住宅金融月報		612	2003 1	543 J1
兵庫県西宮市の商業における個店の魅力と街区の魅力ー2001年西宮市買物動向調査データの統計分析ー					
福井幸男	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
EUの取引所統合と地域取引所の問題					
ハートムット・シュミット	証券レビュー	43	1	2003 1	532 S9
地域経済の現状と課題ー雇用対策、地方行財政改革の推進などが今後の課題ー					
金子良介	信金中金月報	2	1	2003 1	531 Z1
地域社会の再生・活性化をめざして					
上川名清次郎	信用金庫	57	1	2003 1	531 S3
IT革命がもたらす物流革命と“みなと”づくり・“まち”づくり					
太田修治	神戸国際大学紀要		62	2002 6	401 K18-2
都市再生政策についてーなぜいま都市再生か、生活を楽しむ、真の豊かさを求めての都市再生政策ー					
太田修治	神戸国際大学経済経営論集	22	1	2002 6	401 K18
WHOと自治体が新たな協力モデル					
江田覚	世界週報	84	6	2003 2	501 S5
インドネシア産業構造の地域間格差と所得形成への効果					
川越俊彦	成蹊大学経済学部論集	33	1	2002 10	401 S2-2
成田・中部・関西の3国際拠点空港は単独民営化					
	政策情報		216	2002 12	502 T19
なぜ地方分権の時代なのかー地方分権と自治体の課題ー					
新藤宗幸	生活起点		55	2002 12	502 S23
福祉的地域社会像の構成					
小笠原浩一	生活起点		55	2002 12	502 S23

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
活力ある地域社会をどう創るかー「生活者起点」の地域経営ー 北川正恭	生活起点		55	2002 12	502 S23
転換期のリージョナル・シアターー求められるリーダーシップー 堀真理子	青山経済論集	54	3	2002 12	401 A1
都市基盤整備公団の経営分析と土地保有機構、ナショナルトラストセンターへの可能性ー三井不動産(株)との比較を通じてー 山口不二夫	青山国際政経論集		59	2003 1	401 A1-6
地域通貨とコミュニティビジネス 内山哲朗	専修大学社会科学研究所月報		471	2002 9	401 S17-6
地域通貨をめぐる感想 二瓶敏	専修大学社会科学研究所月報		471	2002 9	401 S17-6
エコマネーと近江 加藤幸三郎	専修大学社会科学研究所月報		471	2002 9	401 S17-6
交通と地域との関係についての一研究 中村徹	大阪産業大学経営論集	3	3	2002 6	401 O13-3
特集:条例が地域を創るー分権時代の地域振興 地域開発			461	2003 2	511 C1
地方分権時代の地域情報化政策ー戦略的な地域情報化政策のあり方についての一考察ー 新井直樹	地域政策研究(高崎経済大学)	5	2	2002 11	401 T12-5
福島県における特定非営利活動法人(NPO法人)の現状と課題 地銀協月報			510	2002 12	531 C3
「事務・事業の在り方に関する意見ー自主・自立の地域社会をめざしてー」について(上)ー中間報告から意見＝最終報告までの審議経過と意見の概要ー 平嶋彰英	地方自治		661	2002 12	591 C1
第二次分権改革への展望 西村清司	地方自治		662	2003 1	591 C1
「事務・事業の在り方に関する意見ー自主・自立の地域社会をめざしてー」について(下)ー中間報告から意見＝最終報告までの審議経過と意見の概要ー 平嶋彰英	地方自治		662	2003 1	591 C1
フィンランドの地域経済とイノベーションー技術政策と産学官連携をめぐるー 寺岡寛	中京大学中小企業研究		24	2002 12	401 C3-2
交互的二面性の視点から見た現代都市の特徴 安哲昊	朝鮮大学校学報	5		2002 12	401 C10
特集:大都市制度のこれから 都市政策			110	2002 12	561 T3
こうべ安心サポート委員会財産管理研究部会報告書:「ピアジェ」神戸版の研究 都市政策			110	2002 12	561 T3
神戸市行財政改善懇談会報告書:財政再生へ向けたゼロベースからの改革 都市政策			110	2002 12	561 T3
特集:市町村合併 都市問題		94	2	2003 2	561 T2
特集:人にやさしい都市交通 都市問題研究		54	12	2002 12	561 T1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:都市と情報					
	都市問題研究	55	2	2003 2	561 T1
新しい市民社会づくりとパートナーシップの形成					
加藤哲夫	東北開発研究		127	2003 1	511 T2
イギリスの企業政策と中小企業					
太田進一	同志社商学	54	1・2・3	2002 12	401 D1
特集:2000年国勢調査にみる都市圏の盛衰(上)					
	日経地域情報		406	2003 1	502 N16
特集:始動する構造改革特区一試される自治体の知恵・力量一					
	日経地域情報		408	2003 2	502 N16
特集:転換期に立つ「景観まちづくり」一マンションなど乱開発に歯止め 都計法条例で規制の動き、住民参画の協定づくりも一					
	日経地域情報		409	2003 2	502 N16
介護保険下における介護サービス事業の展開状況一都市と農村との地域比較調査報告一					
相川良彦 ほか	農林水産政策研究		3	2002 12	512 N21
市町村合併の“周辺”					
伊部正之	福島大学地域創造	14	2	2002 12	401 F2-3
東京吉祥寺商店街におけるTDM施策のケーススタディ					
石田宏之	豊橋創造大学紀要		5	2001 2	401 T36

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
財政					
これからの社会資本を考える				2002 8	243 S2
行政権の地方分権から立法権の地方分権へ 宮脇淳	PHP政策研究レポート	6	67	2003 1	502 P1
政策評価の本質と独立行政法人単年度業務評価の評価 PHP政策研究レポート		6	67	2003 1	502 P1
自治体経営:戦略的計画、環境予測とコンティンジェンシー計画の意味 PHP政策研究レポート		6	67	2003 1	502 P1
NPM・PPP:PFI事業の資金調達多様化(証券化の基礎) PHP政策研究レポート		6	67	2003 1	502 P1
税財政:税制改革と地方自治体経営 PHP政策研究レポート		6	67	2003 1	502 P1
市町村合併が地方財政に与える効果の実証分析 佐藤賢志	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2002	3	2002 12	502 R6
地方単独事業のキャッシュフロー分析 遠藤業鏡	RPレビュー(日本政策投資銀行)	2002	3	2002 12	502 R6
HRM System Retaining Social Capital in the Information Society Chiyoko ShimosakiWorking pepar(神戸商科大学) ほか			191	2002 11	601 W9
地方税ですら地域差がある 小熊竹彦	エコノミスト	81	5	2003 1	502 E1
地方債共同発行の「不思議」 真田忍	エコノミスト	81	7	2003 2	502 E1
債券ディーラーが見た国債バブルの行方 櫻井祐記	エコノミスト	81	8	2003 2	502 E1
大量の国債は無事消化されるのか スタッフアドバイザー			154	2003 1	541 S12
平成15年度財政投融资要求と編成上の論点についてー財政制度等審議会財政投融资分科会ー ニュー・ポリシー		22	12	2002 12	502 N17
独立行政法人システムの経済理論ーメリット・デメリットの論理的整理ー 赤井伸郎 ほか	フィナンシャル・レビュー		67	2003 1	521 F3
公営競技(公営ギャンブル)の現状と課題ー地方財政の視点からー 岩城成幸	レファレンス		622	2002 11	501 R1
擬制的所得税ー改革のための提案ー(1)(アーヴィング・フィッシャー＝ハーバート・フィッシャー) 白井邦彦 訳	亜細亜大学経済学紀要	27	1	2002 12	401 A7
ニュージーランド郵貯の消滅と復活の実像をめぐって 西垣鳴人	岡山大学経済学会雑誌	34	3	2002 12	401 O2-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本式国家ブランドの育て方 吉田望	外交フォーラム	16	3	2003 1	591 G3
特集:ODA改革はこれでよいか 環境と公害		32	3	2003 1	511 K5
環境税率の非均一性について 羽田亨	関東学園大学経済学紀要	30	1	2003 1	401 K43
複雑系としてのポスト冷戦期の国際安全保障システム—グローバル公共財とローカル公共財によるアプローチ— 藤本茂	企業研究(中央大学)		2	2003 1	401 C1-7
資産価格バブル・持続的下落と税制の「抑制効果」—バブル期の地価税、株式譲渡益課税を中心に— 柿本国弘	岐阜経済大学論集	36	1・2	2002 12	401 G3
兵庫県下市町の財政事情 季刊ひょうご経済			77	2003 1	502 H6
社会保障制度の充実が高齢者世帯と一般世帯の所得格差にいかなる影響を与えたのか(1956年-98年)—『国民生活基礎調査』を基にして(1) 木村陽子	季刊家計経済研究		57	2003 1	502 K65
給与所得者の課税制度 小池和彰	京都マネジメント・レビュー		2	2002 12	401 K34-2
郵便貯金事業の抜本的改革を求める私どもの考え方 金融			669	2002 12	531 K6
公共政策の変化とNPO・政府のパートナーシップ—イギリスのボランティア組織を中心に—(上) 塚本一郎	経営論集	50	1	2002 10	401 M2-4
わが国における「税効果」の意味と「法定実効税率」の働き 内倉滋	経営論集	50	1	2002 10	401 M2-4
【せまる郵政公社化 何が問題か】公社化を目前にした郵政事業の課題 石井哲男	経済		90	2003 3	502 K49
小泉「構造改革」と郵政公社の発足(上)—郵政民営化と郵貯・簡保資金自主運用路線批判— 山下唯志	経済		90	2003 3	502 K49
釜山市財政の現状と課題 崔炳虎	経済と貿易(横浜市立大学)		185	2002 10	401 Y2-2
横浜・釜山・仁川市の財政構造比較 鞠重鎬	経済と貿易(横浜市立大学)		185	2002 10	401 Y2-2
日本の財政赤字に関する一考察 関野満夫	経済学論纂(中央大学)	43	1・2	2002 11	401 C1-3
拡張ライフサイクルモデルと消費税の逆進性 田代昌孝	経済学論纂(中央大学)	43	1・2	2002 11	401 C1-3
電子商取引と消費課税 満生順子	経済研究(九州産業大学)		2	2003 1	401 K28-7
キャッシュ・フロー法人税の課税ベース 宮田京子	経済研究(九州産業大学)		2	2003 1	401 K28-7
株式譲渡益課税のロックイン効果—予備的検証— 大野裕之	経済論集(東洋大学)	28	1	2002 12	401 T9-6
1990年代の構造的経常収支の動向:貯蓄・投資バランス・アプローチによる実証分析 千明誠	経済論集(東洋大学)	28	1	2002 12	401 T9-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
両大戦間日本における公共投資の地域配分—道路・港湾政策を中心に 藤井信幸	経済論集(東洋大学)	28	1	2002 12	401 T9-6
「国家分配論」から「公共財政論」へ 孫一萱	経済論叢(京都大学)	169	5・6	2002 6	401 K12
特集:郵貯:公社化後のあり方 月刊金融ジャーナル		44	2	2003 2	531 K12
多様な事業体と税制を考える(上) 森信茂樹	月刊資本市場		210	2003 2	532 S15
分権時代の公共投資 宮脇淳	月刊自治フォーラム	520		2003 1	521 J1
公共投資の転換方向 保母武彦	月刊自治フォーラム	520		2003 1	521 J1
公共事業の評価と住民への情報公開 山本清	月刊自治フォーラム	520		2003 1	521 J1
公共投資の新たな方式—PFI方式からPPP方式へ— 光多長温	月刊自治フォーラム	520		2003 1	521 J1
公共事業の環境経済学 植田和弘	月刊自治フォーラム	520		2003 1	521 J1
宮城県の事業評価制度(宮城県) 月刊自治フォーラム		520		2003 1	521 J1
地方財政調整政策と時間的整合性 三井清	研究所年報(明治学院大学)		19	2002 12	401 M3-3
自治体特性と非効率制—確率フロンティア分析による予備的考察— 林正義	研究所年報(明治学院大学)		19	2002 12	401 M3-3
資本所得税を含む成長モデルにおける財政政策と経済成長 塚本純	研究年報経済学(東北大学)	64	3	2003 1	401 T1
公益事業における品質規制とその評価—英国の水道事業を中心に— 小島克巳	公益事業研究	54	3	2002 12	543 K1
社会的費用を内部化する最適料金の推定—首都高と都区内一般道を中心に— 田邊勝巳	公益事業研究	54	3	2002 12	543 K1
財政赤字とバブル 吉澤昌恭	広島経済大学経済研究論集	25	3	2002 12	401 H15
わが国の地方財政における政府支出と政府収入の因果関係 平井健之	香川大学経済論叢	75	3	2002 12	401 K1
ITを活用した次世代道路交通システム 谷口栄一	高速道路と自動車	46	2	2003 2	517 K9
道路税、道路利用料金、特定財源化(下) D. M. ニューバー G. サントス	高速道路と自動車	46	2	2003 2	517 K9
高速道路をめぐる資産評価問題と健全経営の尺度 中村貢	高速道路と自動車	46	1	2003 1	517 K9
誤認・誤解の解消が必要—道路公団民営化論議について— 岡野行秀	高速道路と自動車	46	1	2003 1	517 K9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
道路税、道路利用料金、特定財源化(中)					
D. M. ニューベリー G. サントス	高速道路と自動車	46	1	2003 1	517 K9
特集:わが国各省によるODA技術協力の現実	国際開発ジャーナル		555	2003 2	502 K68
税制改革の核心は活性化税制と財源問題					
石田護	国際金融		1098	2003 1	531 K11
法人税制改革の経済効果					
増井正幸 鈴木祐輔	国際金融		1098	2003 1	531 K11
インターネット取引と課税					
森信茂樹	国際金融		1098	2003 1	531 K11
経済再生の鍵は道路交通法					
高月昭年	国際金融		1100	2003 2	531 K11
Foreign Aid and Public Sector Fiscal Response: Case of Pakistan					
Sultan Mehmood	国際政治経済学研究(筑波大学)		10	2002 10	401 T7-3
特集:公共建築～その新たな可能性を求めて～					
	国土交通	56	1	2003 1	511 K7
わが国官営簡易保険事業の民営化論に関する若干の考察					
高尾厚 大倉真人	国民経済雑誌(神戸大学)	186	6	2002 12	401 K8
経済再生と財政再建の包括的構想を					
小林慶一郎	財経詳報		2319	2003 1	502 Z4
キャピタルゲインと税制(上)					
森信茂樹	財経詳報		2319	2003 1	502 Z4
キャピタルゲインと税制(下)					
森信茂樹	財経詳報		2320	2003 1	502 Z4
郵政公社へのせめてもの期待					
鵜飼克	財経詳報		2321	2003 2	502 Z4
女性と税制(上)					
森信茂樹	財経詳報		2321	2003 2	502 Z4
女性と税制(下)					
森信茂樹	財経詳報		2322	2003 2	502 Z4
イギリスにおける社会サービス改革とニュー・パブリック・マネジメントに関する研究					
青木郁夫	阪南大学産業経済研究所年報		31	2002 10	401 H14-2
現代における公共工事請負契約についての覚書					
山口志保	三重法経(三重短期大学)		120	2002 12	401 M10
電子政府化の進展と地方自治・民主主義の行方					
姜瑩基 若山浩司	四国大学経営情報研究所年報		8	2002 12	401 S29
PFIの可能性と限界					
橋本貴弘 若山浩司	四国大学経営情報研究所年報		8	2002 12	401 S29

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融所得一元課税への第一歩となる税制改正 大崎貞和	資本市場クォータリー	6	3	2003 2	532 S18
レーガン税制改革と州・地方債投資 秋山義則	滋賀大学経済学部研究年報	9		2002 12	401 S4-6
新税イロイロー地方自治体の法定外税と問題点(2) 久世公堯	自治研究	79	1	2003 1	591 J2
新税イロイロ(3・完) 久世公堯	自治研究	79	2	2003 2	591 J2
財政統制の現代的変容(上) 木村琢磨	自治研究	79	2	2003 2	591 J2
郵政公社化により簡保はどう変わるか 茶野努	週刊金融財政事情	54	2	2003 1	531 K15
共同発行地方債の概要と市場公募地方債制度の見直しについて 山本淳	週刊金融財政事情	54	6	2003 2	531 K15
特集:新しい公的資金制度のあり方 週刊金融財政事情		54	8	2003 2	531 K15
特集:危うし小泉改革 薄氷の「道路公団民営化」 週刊東洋経済			5799	2003 1	502 T4
推進委員会の意見書では道路公団の民営化は不可能 宮川公男	週刊東洋経済		5805	2003 2	502 T4
「新しい住宅金融のあり方と都市再生」～後編「都市再生における公的金融の役割」～ 藤田義治 ほか	住宅金融月報		613	2003 1	543 J1
国債市場の非効率性と国債管理政策への含意 釜江廣志	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4
特集:平成14年度経済財政白書のあらまし 下橋佑治	信用保険月報	46	2	2003 2	542 C9
大都市圏財政の確立に関する一考察 中島克己	神戸国際大学経済経営論集	22	1	2002 6	401 K18
道路政策再考 杉山雅洋	成城大学経済研究		158	2002 11	401 S9
公的住宅金融システムの一考察—中国の住宅公積金制度— 村本孜	成城大学経済研究		158	2002 11	401 S9
K. H. ラウの『財政学の諸原理』初版—「初期ドイツ財政学」のStandardwerkの出現— 池田浩太郎	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
オーストラリアでの財政分権化・税源移譲の課題 花井清人	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
減税先行容認するも、多年度の税収中立めざし、課税最低限・免税点引き下げ 政策情報			216	2002 12	502 T19
地方単独事業の5%削減求める 政策情報			216	2002 12	502 T19
先行減税1兆8000億円、将来は増税も 政策情報			217	2003 1	502 T19

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
税源移譲の道なお遠し、4割の市町村で合併の動き 政策情報		217	2003	1	502 T19
大法人の法人税負担－製造業(3・完) 古川卓萬	西南学院大学経済学論集	37	3	2002	12 401 S3-3
財政再建における公的年金制度の民営化－イギリスの年金改革をめぐって－ 中村まづる	青山経済論集	54	3	2002	12 401 A1
包括的所得税に関する理論的な一考察－最適非線形課税理論の観点から－ 吉岡祐次	青山経済論集	54	3	2002	12 401 A1
連結納税制度の導入が地方税に与える影響とその対応 西野敏雄	税	58	1	2003	1 521 Z9
財源確保に向けて松戸市が取り組む五つの滞納整理作戦～その背景と作戦の概要および状況について 税		58	1	2003	1 521 Z9
地方税としての事業税とその外形課税化 林正寿	税経通信	58	1	2003	1 521 Z1
相続税・贈与税一体化による資産移転 田中治	税経通信	58	1	2003	1 521 Z1
「あるべき税制の構築」路線と消費税 伊東弘文	税経通信	58	1	2003	1 521 Z1
土地政策・土地税制について 石島弘	税経通信	58	1	2003	1 521 Z1
政策税制と構造的法人税制改革－2003年度税制改正によせて－ 西野万里	税経通信	58	1	2003	1 521 Z1
組織再編税制の再検討－非適格取引の考察を中心に－ 渡辺徹也	税経通信	58	1	2003	1 521 Z1
税制抜本改革への道筋を示せ 阿部泰久	税経通信	58	1	2003	1 521 Z1
「21世紀経済社会に対応する税制」の構築～努力した人が報われる税制に向けて～ 税経通信		58	1	2003	1 521 Z1
税制改革の論点と連合の提言について 税経通信		58	1	2003	1 521 Z1
税の賦課徴収の民間委託 川田剛	税経通信	58	2	2003	2 521 Z1
年金財源における直間比率の見直し 高山憲之	税経通信	58	3	2003	3 521 Z1
租税民主主義の危機 北野弘久	税制研究	43	2003	1	521 Z6
正体を現した小泉内閣の税制改革 谷山治雄	税制研究	43	2003	1	521 Z6
OECDの歳入統計に見る日本の税負担の国際比較 谷山治雄	税制研究	43	2003	1	521 Z6
個人所得課税 浦野広明	税制研究	43	2003	1	521 Z6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「二元的所得税への批判的検討と今後の方向性」 武石鉄昭	税制研究		43	2003 1	521 Z6
政府税調答申の法人課税についての批判的検討とあるべき制度 望月爾	税制研究		43	2003 1	521 Z6
消費税大改悪の問題点 湖東京至	税制研究		43	2003 1	521 Z6
政府税制調査会の税制改革一答申における相続税・贈与税の検証を中心として一 井上勇	税制研究		43	2003 1	521 Z6
『政府税調答申にみる証券税制についての批判的検討と今後のありよう』 武石鉄昭	税制研究		43	2003 1	521 Z6
5環境税その他の増税問題 伊藤悟	税制研究		43	2003 1	521 Z6
「財政試算」の経緯と不公平税制是正へのアプローチ 富山泰一	税制研究		43	2003 1	521 Z6
税制行政のあるべき姿一納税者権利憲章のあるイギリスの税務行政一 益子良一	税制研究		43	2003 1	521 Z6
プライマリーバランス黒字化と累積政府債務管理をめぐって 岩波一寛	税制研究. 別冊・財政理論研究会 報告集		12	2003 1	521 Z6-2
プライマリーバランスの均衡化、黒字と増税 谷山治雄	税制研究. 別冊・財政理論研究会 報告集		12	2003 1	521 Z6-2
社会投資促進のためのファンド創設と税制 西村清彦	税務弘報	51	1	2003 1	521 Z4
非営利法人税制の再設計 山内直人	税務弘報	51	2	2003 2	521 Z4
法人課税所得と独立企業原則一真実の所得と法人所得課税のあり方の探求を中心として一 浅井光政	税務大学校論叢		40	2002 6	401 Z1
中間法人創設と法人課税の在り方 山下徳夫	税務大学校論叢		40	2002 6	401 Z1
集団投資スキームにおける課税上の問題点 景山智全	税務大学校論叢		40	2002 6	401 Z1
任意整理における租税徴収の諸問題 竹下進一	税務大学校論叢		40	2002 6	401 Z1
米国の租税徴収制度について一内国歳入庁(IRS)改革法下の徴収制度一 森浩明	税務大学校論叢		40	2002 6	401 Z1
土地税制史一評価を中心として一 佐藤正男	税務大学校論叢		39	2002 6	401 Z1
租税法と準拠法一課税要件事実の認定場面における契約準拠法の考察一 小柳誠	税務大学校論叢		39	2002 6	401 Z1
所得税と個人住民税との関係について一わが国個人所得課税のメカニズム一 日景智	税務大学校論叢		39	2002 6	401 Z1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
石 弘光 政府税制調査会会長に聞く:平成15年度税制改革答申決定の経緯と内容	税理	46	1	2003 1	521 Z5
新株予約権の価値と税制―意見―ブラック・ショールズ・モデルの紹介					
山田淳一郎	租税研究		639	2003 1	521 S2
三嶋良英					
地方税の現状と課題					
岡崎浩巳	租税研究		640	2003 2	521 S2
米国連邦所得税における前受収益の課税理論―役務提供の対価を中心に					
一高龍司	総合税制研究		11	2003 1	521 S1
公的年金税制の改革と世代間の経済厚生					
上村敏之	総合税制研究		11	2003 1	521 S1
自動車関係諸税と道路整備の地域間格差					
高林喜久生	総合税制研究		11	2003 1	521 S1
道路特定財源の一般財源化について					
橋本恭之	総合税制研究		11	2003 1	521 S1
財政の持続可能性と税制改革					
日高政浩	総合税制研究		11	2003 1	521 S1
オーストラリアにおける小規模事業体課税					
浦崎直浩	総合税制研究		11	2003 1	521 S1
証取法会計と税務会計の経済的視点からの比較検討					
田村威文	総合税制研究		11	2003 1	521 S1
地方交付税の減額と臨時財政対策債への振り替え措置の検討					
梅原英治	大阪経大論集	53	4	2002 11	401 O6
自治体会計制度の改革に関する研究					
川口八洲雄	大阪産業大学経営論集	3	2	2002 2	401 O13-3
田中敬人					
いわゆる混雑可能な公共財について					
丸茂新	大阪産業大学経済論集	3	1	2002 6	401 O13-4
特集:構造改革と特区政策					
	地域開発		460	2003 1	511 C1
行財政改革の理論と課題～川崎市『行財政改革プラン』にみる「これからの自治経営」～					
辻琢也	地方自治		661	2002 12	591 C1
フランスにおける地方分権の動向(6)					
山崎栄一	地方自治		661	2002 12	591 C1
成果主義予算―シンガポールの行政評価システム					
平谷英明	地方自治		662	2003 1	591 C1
政府税調を中心とした税制改正の動き					
	地方税	54	1	2003 1	521 C1
政治的税回避行動と自発的な公共財の供給					
長谷川智之	中央大学経済研究所年報		32-2	2002 3	401 C1-5
政策研究と政策評価のあり方―アメリカとの比較から―					
上野真城子	調査季報(横浜市)		151	2002 12	561 C3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
自治体における政策研究					
山口道昭	調査季報(横浜市)		151	2002 12	561 C3
横浜市における職員の発想を活かした政策研究—施策研究会からアントレプレナーシップ事業へ—					
山崎幹夫	調査季報(横浜市)		151	2002 12	561 C3
経済発展と政治システムの公共選択—Okada=Sakakibara=Sugaモデルの紹介・検討・拡張—					
奥井克美	追手門経済論集	37	1・2	2002 12	401 O19
地方交付税の基本論点—「総額」の確保を中心に					
伊東弘文	都市問題	94	1	2003 1	561 T2
日本型財政システムの形成と地方交付税改革論					
金澤史男	都市問題	94	1	2003 1	561 T2
ドイツにおける財政調整制度論と地方交付税改革					
町田俊彦	都市問題	94	1	2003 1	561 T2
財政調整の理論と地方交付税改革					
持田信樹	都市問題	94	1	2003 1	561 T2
地方税と政府間財源移転—補助金整理、税源移譲、そして地方交付税の改善					
池上岳彦	都市問題	94	1	2003 1	561 T2
市町村合併と地方交付税改革					
川瀬憲子	都市問題	94	1	2003 1	561 T2
東京都財政と地方交付税改革					
菅原敏夫	都市問題	94	1	2003 1	561 T2
特集:これからの公務員制度					
	都市問題研究	55	1	2003 1	561 T1
政府予算の政治性と経済性(上)—明治憲法・天皇大権制予算の政治性—					
大川政三	東京国際大学論叢, 経済学部編		27・28	2002 12	401 T24-3
地方分権と地方財政					
神野直彦	東北開発研究		127	2003 1	511 T2
直間比率の変更が景気に与える影響—ひとつの計算例—					
福留和彦	奈良産業大学産業と経済	17	1	2002 4	401 N16
平成14年度経済財政白書—改革なくして成長なし 2—の要点					
齋藤潤	日本貿易会月報		597	2003 1	516 N3
地方債市場の現状—地方債の概況と地方債投資家の動向—					
丹羽由夏	農林金融	56	2	2003 2	512 N3
非営利第三セクターの経営診断					
吉沢友則	八戸大学紀要		25	2002 12	401 H18
政府資金と国債—第一次大戦前におけるイギリスの事例—					
加藤三郎	武蔵大学論集	50	2	2003 1	401 M5
わが国の税法における寄付金の取扱いについて—アジア並びに欧米諸国の税法の比較検討—					
山内進	福岡大学商学論叢	47	3	2002 12	401 F1-4
浜田宏樹					
自治体における危機管理と法—災害対策を中心として—					
下山憲治	福島大学地域創造	14	2	2002 12	401 F2-3
プライマリーバランスの均衡について					
野村益夫	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	39	3	2003 1	401 N12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
A Real Problem of Government Purchasing Shinobu Ito	名城論叢	3	3	2002 11	401 M4-4
地方分権改革と自治体財政—税制改革を中心に— 星野泉	明治大学社会科学研究所紀要	40	2	2002 3	401 M2-10
ウェブサイト・ユーザビリティの評価要素と当該要素の公的機関への適用に関する調査研究 藤井啓造 西村雅人	郵政研究所月報	16	2	2003 2	517 Y6
地方交付税制度の再検討 林正寿	立教経済学研究	56	3	2003 1	401 R1
地方政府における地方税収入構造の現状とその要因—多変量解析による実証分析を中心として— 片田興	立教経済学研究	56	3	2003 1	401 R1
カナダの財政調整制度—連邦・州間における「課税力調整」型の平衡交付金— 池上岳彦	立教経済学研究	56	3	2003 1	401 R1
公的任意加入保険制度に関する国際比較 井口富夫	龍谷大学経済学論集	42	1	2002 6	401 R6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
金融一般					
投資顧問業界への期待:資産運用の専門家として果たすべき役割					
				2002 10	361 T59
The Effect of the Increase in Monetary Base on Japan's Economy at Zero Interest Rates: An Empirical Analysis					
Takeshi Kimura	Discussion paper series, E	2002	22	2002 12	601 D11
ほか	(Bank of Japan)				
The Effectiveness of Forecasting Methods Using Multiple Information Variables					
Tomiyuki Kitamura	Discussion paper series, E	2002	20	2002 11	601 D11
Ryoji Koike	(Bank of Japan)				
An Analysis of Contagion in Emerging Currency Markets Using Multivariate Extreme Value Theory					
Masahiro Fukuhara	Discussion paper series, E	2002	19	2002 11	601 D11
Yasufumi Saruwatari	(Bank of Japan)				
懸念される企業間信用の動き					
山中勉	Monthly report	501	2003 1	502	C23
	(国民生活金融公庫)				
銀行を変える「特別編」(45):大銀行の中間決算に見る銀行の合理化について					
宮坂恒治	New Finance	32	12	2002 12	531 C2
金融システムに対する信頼の回復					
寺西正司	New Finance	33	1	2003 1	531 C2
メガバンクを蝕む組織原理の呪縛					
稲本滋	New Finance	33	1	2003 1	531 C2
銀行を変える「特別編」(47):「長期不況は間違いだらけの政策の結果」					
宮坂恒治	New Finance	33	2	2003 2	531 C2
「銀行国有化」でも厳しい回復への道のり					
小関広洋	エコノミスト	81	1	2003 1	502 E1
みずほ 赤字2兆円、UFJ、三井住友 背水の陣:銀行壊滅					
	エコノミスト	81	6	2003 2	502 E1
「速水日銀」5年の金融政策を総括する					
野口旭	エコノミスト	81	6	2003 2	502 E1
特集:デフレ続行 日銀「新体制」					
	エコノミスト	81	8	2003 2	502 E1
インフレ復帰から「デフレ均衡」へ					
武者陵司	エコノミスト	81	8	2003 2	502 E1
消費者金融 上限金利引き下げで増殖する闇金					
堂下浩	エコノミスト	81	9	2003 2	502 E1
特集:銀行「3月再編」ーメガバンクが地銀に呑み込まれる日ー					
	エコノミスト	81	4	2003 1	502 E1
日本銀行のバランスシートについて					
上口洋司	にちぎんクォーターリー	17	4	2002 12	502 N8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
名目金利と経済動向					
中澤正彦	フィナンシャル・レビュー		66	2002 12	521 F3
大恐慌期のデフレーションと財政金融政策					
中澤正彦	フィナンシャル・レビュー		66	2002 12	521 F3
原田泰					
デフレーションと過剰債務					
大西茂樹 ほか	フィナンシャル・レビュー		66	2002 12	521 F3
マネーの効果—貨幣から実体経済へのチャンネル					
原田泰	フィナンシャル・レビュー		66	2002 12	521 F3
インフレーション・ターゲティング採用の動機についての計量分析—EUのケース—					
栗原裕	愛知大学経済論集		160	2002 11	401 A2
最近の金融政策と日本銀行のあり方					
	関西社会経済研究所資料	02	14	2002 12	502 K61
金融機関・銀行のコーポレート・ガバナンス					
服部泰彦	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
バブル崩壊までの日本の銀行の収益力分析					
松村勝弘	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
Stock returns, volume and stock price volatility: An empirical firm-level analysis					
ユルゲン・スクラーベン	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
決済システムの安定性をどう確保するか—預金保険制度vsナローバンク制度—					
岩佐代市	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
資本市場制御機構における「重要性」概念の再検討—アメリカにおける公正開示規則をめぐる論争を中心として—					
北川哲雄	企業研究(中央大学)		2	2003 1	401 C1-7
叢生する地域通貨と貨幣改革論の記憶					
森野栄一	季刊中国総研	6	4	2002 12	501 K9
県境を越えた地域通貨「エメラルド」～県境サミットの試み～					
増原聡	季刊中国総研	6	4	2002 12	501 K9
流動性の罫と金融政策の有効性—計量モデルによるシミュレーション分析—					
堀雅博	金融		669	2002 12	531 K6
金融再生プログラム—主要行の不良債権問題解決を通じた経済再生—					
	金融		669	2002 12	531 K6
「私的整理に関するガイドライン」運用に関する検討結果					
	金融		669	2002 12	531 K6
私的整理ガイドラインと産業再生機構					
高木新二郎	金融		670	2003 1	531 K6
種類物を用いた担保—担保の多様化についての一視点—					
山田誠一	金融研究	21	4	2002 12	531 K16
キャッシュレス・ペイメントの大衆化とペーパーレス化(1)—ドイツにおけるリテール決済サービスの多様化と価格—					
清田匡	経営研究(大阪市立大学)	53	3	2002 11	401 O4
Financial Policy Targeting in the EU					
Yutaka Kurihara	経営総合科学(愛知大学)		80	2003 2	401 A2-5
不良債権処理「加速化」の影響を推計する—「貸しはがし」100-200兆円にも—					
垣内亮	経済		89	2003 2	502 K49

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
「資本主義的信用構造」の基本的特徴 今宮謙二	経済		89	2003 2	502 K49
インフレ目標の経済学的可能性について 齊藤誠	経済セミナー		577	2003 2	502 K23
量的緩和政策は貨幣ストックを増加させなかった 服部茂幸	経済セミナー		576	2003 1	502 K23
1997年金融危機の性格について 米田貢	経済学論纂(中央大学)	43	1・2	2002 11	401 C1-3
交換方式としての価値形態論 石橋貞男	経済理論(和歌山大学)		311	2003 1	401 W1
アメリカの貨幣制度-J. L. ラフリンの貨幣論-(4) 片桐謙	経済理論(和歌山大学)		311	2003 1	401 W1
融資契約の継続性に関する経済分析 加藤正昭	経済論集(大東文化大学)		80	2002 12	401 D2
貨幣的循環理論の構造と問題(1) 竹永進	経済論集(大東文化大学)		80	2002 12	401 D2
ペイオフ延期問題の考察-2年後も金融不安は残る可能性 利用者負担で決済性預金保護をー 中井省	月刊金融ジャーナル	44	1	2003 1	531 K12
地域金融機関の再編と課題ー基本的戦略を踏まえた合併、営業地盤と組織力拡充に効果ー 堀江康熙	月刊金融ジャーナル	44	1	2003 1	531 K12
特集:新ビジネスモデルへの挑戦 月刊金融ジャーナル		44	1	2003 1	531 K12
新金融ビジネスモデルの構築に向けて ジェームス E. キルラン	月刊金融ジャーナル	44	1	2003 1	531 K12
特集:2003年 金融界の課題ー混迷脱却の年ー 月刊金融ジャーナル		44	2	2003 2	531 K12
資本市場の一層の発展に向けてー円滑な企業金融をサポートするためにー 速水優	月刊資本市場		209	2003 1	532 S15
エスクロー決済とエスクロー・ビジネスの進展(上)ー絵でみる!エスクローサービスへの誘いー 稲垣直樹	月刊消費者信用	21	2	2003 2	502 S8
日本の銀行業における地域格差ー1983年度と1999年度の比較分析を通じてー 宮越龍義 佃良彦	研究年報経済学(東北大学)	64	3	2003 1	401 T1
特集:需要開拓への取組みーこれからの販売戦略ー 公庫月報(農林漁業金融公庫)		50	11	2003 2	531 K4
名目価格の硬直性と貨幣の非中立性ーメニューコスト・モデルの展開ー 藤原敦志	香川大学経済論叢	75	3	2002 12	401 K1
日銀はインフレ目標を設定せよ 岩田規久男	財経詳報		2319	2003 1	502 Z4
二重構造の課題ーデフレ脱却の先に待ちうけているものー 樋浩一	財経詳報		2319	2003 1	502 Z4
預金保険法及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律について 岡田大	財経詳報		2320	2003 1	502 Z4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法について 関根一郎	財経詳報		2320	2003 1	502 Z4
リレーションシップバンキングへの期待(上)―大手銀行の巨大化は地域金融機関の好機となるか― 勝目行政	財経詳報		2321	2003 2	502 Z4
リレーションシップバンキングへの期待(下)―間接金融の“自信”と“覚悟”を活力に― 勝目行政	財経詳報		2322	2003 2	502 Z4
地域金融機関の不良債権問題の現状に関する一考察 播磨谷浩三	札幌学院商経論集	19	1・2	2002 9	401 S6-3
特集:金融再生プログラム2003年の焦点 週刊金融財政事情		54	2	2003 1	531 K15
地域金融システムの強化に向けて新たな金融制度を構築せよ 週刊金融財政事情		54	2	2003 1	531 K15
金融機関はオープンソースによる情報化投資額の削減を検討すべし 角田好志	週刊金融財政事情	54	2	2003 1	531 K15
定着進むコンビニATM―認知度の高まりとともに利用件数は増加― 週刊金融財政事情		54	2	2003 1	531 K15
政府・日銀はインフレターゲット導入により政策への信認を回復すべし 週刊金融財政事情		54	1	2003 1	531 K15
「郵便貯金事業の抜本的改革を求める全銀協の考え方」について 増田豊	週刊金融財政事情	54	1	2003 1	531 K15
特集:リレーションシップ・バンキングの研究 週刊金融財政事情		54	1	2003 1	531 K15
地域金融機関への業務インフラ提供を目指す国際ILBA機構 週刊金融財政事情		54	5	2003 2	531 K15
行政による経営への介入嫌い、自力資本調達急ぐ主要行 山田能伸	週刊金融財政事情	54	6	2003 2	531 K15
特集:徹底検証!!インフレターゲット 伊藤隆敏 ほか	週刊金融財政事情	54	7	2003 2	531 K15
東京三菱銀行の法人向け経営支援総合サービス:ネットとリアルのサービスを融合、優良顧客との接点強化 週刊金融財政事情		54	7	2003 2	531 K15
相対型金融には銀行による追貸し行動が内蔵されている 大村敬一	週刊金融財政事情	54	8	2003 2	531 K15
銀行危機の真相―銀行はこうやって稼いでいる― 週刊東洋経済			5807	2003 2	502 T4
調整インフレ導入はデフレ圧力を高めかねない 斎藤満	週刊東洋経済		5808	2003 2	502 T4
銀行改革の焦点(1):情報処理産業として見た銀行改革の道筋―オープン系の決済システムへ移行を― 週刊東洋経済			5808	2003 2	502 T4
マーケット・リスクとクレジット・リスクの統合的VaR ジョン・ボンガ	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
ネットワーク産業としての金融業 岡村秀夫	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融市場のモラルハザードと法的規制					
清水啓典	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4
日本における不良債権問題の行動経済学的理解—不良債権の処理が進まないのはなぜか?—					
三隅隆司	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4
デフレ脱却のための経済政策					
岩田規久男	証券レビュー	42	12	2002 12	532 S9
エンロン破綻の衝撃(4)—問われるゲートキーパーの役割(その1)—					
佐賀卓雄	証券レビュー	42	12	2002 12	532 S9
家計の金融資産選択をめぐる最近の動き—決済性預金への傾斜が強まるなか、外貨資産への投資も増加—					
間下聡	信金中金月報	2	2	2003 2	531 Z1
英国における預金保険制度と中小・零細金融機関への影響—ビルディング・ソサエティ業界とクレジット・ユニオン業界へのヒアリング結果も含めた考察—					
吉田裕	信金中金月報	2	2	2003 2	531 Z1
激変する金融環境における信用金庫の課題					
	信金中金月報	2	3	2003 2	531 Z1
信託銀行の利益の質					
中條祐介	信託研究奨励金論集		23	2002 12	531 S6
日本の銀行部門における時価総額による資本資産評価モデルの検証					
Xavier Garza Gómez	信託研究奨励金論集		23	2002 12	531 S6
これからの協同組織金融機関のあり方: (9) 諸外国の協同組織金融機関にみる改革の行方					
根本忠宣	信用金庫	57	2	2003 2	531 S3
戦前期の系列地方銀行と派遣役員—地方銀行と移入役員(その1)					
杉山和雄	成蹊大学経済学部論集	33	1	2002 10	401 S2-2
本邦銀行合同問題瞥見(その24)(承前)—本邦銀行合併・合同要因の研究(その24)—					
及能正男	西南学院大学経済学論集	37	3	2002 12	401 S3-3
政府のデフレ・金融対策と2003年度見通し					
吉川満	税経通信	58	2	2003 2	521 Z1
わが国預金保険制度の現状について					
山中尚	専修経済学論集	37	1	2002 7	401 S17-2
サラ金の経済学					
池野高理	大阪経大論集	53	4	2002 11	401 O6
通貨危機とそのメカニズムに対する考察(1)・(2)—1997-98年 南朝鮮通貨危機の検証—					
呉民学	朝鮮大学校学報	5		2002 12	401 C10
時価総額ランキン—弾けて消えたITバブル/55兆円分が消失					
	東洋経済統計月報	63	3	2003 3	502 T5
広島県金融経済懇談会における春審議委員挨拶要旨—最近の金融経済情勢について—					
	日本銀行調査月報	2002	12	2002 12	502 C2
ゼロ金利制約の下でマネタリーベースの増加が日本経済にもたらした効果: 実証分析					
	日本銀行調査月報	2002	12	2002 12	502 C2
速水総裁講演要旨「資本市場の一層の発展にむけて」—円滑な企業金融をサポートするために—					
	日本銀行調査月報	2003	1	2003 1	502 C2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融政策運営に果たすマネーサプライの役割	日本銀行調査月報	2003	1	2003 1	502 C2
デフレ環境下での日本経済と組合金融の展望	農林金融	56	1	2003 1	512 N3
都銀・地銀の住宅ローン戦略	鈴木利徳 農林金融	56	2	2003 2	512 N3
小野沢康晴					
ファイナンスにおけるモンテカルロ・シミュレーション:展望	小原英隆 明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
指定金融機関の今後について	山本一吉 郵政研究所月報	16	2	2003 2	517 Y6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
国際金融					
Marketing Financial Services to the African-American Consumer: A Comparative Analysis of Investment Portfolio Composition					
Thomas H. Stevenson D. Anthony Plath	California management review (University of California)	44	4	2002 夏	601 C2
ドイツの金融システムと政策金融					
	Monthly report (国民生活金融公庫)		502	2003 2	502 C23
世界各国の金融経済情勢を読む(1):「ひとつの通貨が適用するためには」—ヨーロッパは最適通貨圏と言えるか—					
藤川鉄馬	New Finance	33	2	2003 2	531 C2
米州開発銀行(IDB)ジャパンプログラム—中南米カリブとアジア両地域の知的交流の掛け橋として—					
上田善久	ファイナンス	38	10	2003 1	521 F2
Analysis of Japanese Foreign Direct Investment in Portugal and its Overseas Territories					
Pedro Miguel Raposo de Medeiros Carvalho	岡山大学経済学会雑誌	34	3	2002 12	401 O2-3
欧州単一通貨に初の試練					
藤原豊司	海外事情(拓殖大学)	51	2	2003 2	401 T19-2
ユーロと跛行的二極国際通貨システム					
田中素香	海外事情(拓殖大学)	51	2	2003 2	401 T19-2
直接投資が投資受入国の開発に及ぼす効果					
	開発金融研究所報		13	2002 12	531 K21
Empirical Studies of the Chinese Banking Industry					
方健■ 宮下洋	京都マネジメント・レビュー		2	2002 12	401 K34-2
新しい国際金融制度					
アラン・H・メルツァー	金融研究	21	4	2002 12	531 K16
2003年の国際金融市場展望～高まるデフレ圧力と国際協調～					
	経済の進路		491	2003 2	502 K30
External Shocks, Capital Inflows, and Growth					
Kitano Shigeto	経済科学(名古屋大学)	50	3	2002 12	401 N2-2
近年のラテンアメリカ銀行市場における多国籍銀行の展開—アルゼンチンの事例を中心として—					
伊鹿倉正司	経済論究(九州大学)		114	2002 11	401 K13-4
ユーロのペイメントシステムと銀行監督・金融安定問題					
高山洋一	経済論集(大東文化大学)		80	2002 12	401 D2
世界銀行内部におけるハーシュマン評価について					
矢野修一	高崎経済大学論集	45	3	2002 12	401 T12-2
国際公共性と国際公共性諸学説(下)—国際金融システムの規範的方法の検討(2)—					
紀国正典	高知論叢, 社会科学		75	2002 11	401 K42

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
グローバル化と国際統合 林秀毅	国際金融		1098	2003 1	531 K11
EUの拡大と国際通貨としてのユーロ 平松拓	国際金融		1098	2003 1	531 K11
世界経済の動向と国際協力銀行の役割 篠沢恭助	国際金融		1100	2003 2	531 K11
外国為替のEDI化と国際決済システムの変革 貴志幸之佑	国際金融		1100	2003 2	531 K11
中国金融市場開放を妨げる国有商業銀行改革の遅れ 柯隆	国際金融		1100	2003 2	531 K11
外国為替検査マニュアルについて(1) 宮崎良雄	国際金融		1100	2003 2	531 K11
アジア通貨統合の経済的前提条件について 後藤純一	国民経済雑誌(神戸大学)	187	1	2003 1	401 K8
アジア通貨・金融危機についてー日本経済と関連してー 今井譲	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
サッチャリズムの後遺症ービッグバン後の金融排除ー 寺地孝之	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
新しい国際金融アーキテクチャーにおける国際通貨システム 小川英治	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4
東アジアにおける通貨バスケットによる為替レートの安定性ー東アジアにおけるECU乖離指標方式の応用の検討ー 金明浩	世界経済評論	47	1	2003 1	502 S15
公的金融システムの国際比較分析(1)ー金融グローバル化の影響:フランス・ドイツ・アメリカの 中小企業金融公的金融の変化ー 村本孜	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
アジア通貨危機後の国際金融アーキテクチャー強化の動き 平島真一	専修経済学論集	37	1	2002 7	401 S17-2
オプションとデルタ・ヘッジ・エクセルとマセマティカによる実験的研究ー 大川勉	大阪産業大学経済論集	3	1	2002 6	401 O13-4
第1次世界大戦前のイランの開発と英露の金融 水田正史	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11
WTO加盟で迫られる中国銀行業界の市場開発と地場銀行の対応 調査月報(東京三菱銀行)			82	2003 1	502 C33
アジアにおける債券市場育成の意義と課題 調査月報(東京三菱銀行)			83	2003 2	502 C33
1990年代の日米間資本変動(2) 一ノ瀬篤	桃山学院大学経済経営論集	44	2	2002 9	401 M11
再投資循環の維持機構(下) 滝田和夫	桃山学院大学経済経営論集	44	2	2002 9	401 M11
金融規制・監督における国際協調 打込茂子	明治大学社会科学研究所紀要	40	1	2001 10	401 M2-10
ニューエコノミーと国際通貨ドルー1990年代後半におけるアメリカの国際金融仲介機能論の検討ー 徳永潤二	立教経済学研究	56	3	2003 1	401 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
タイにおける通貨・経済危機理解の再検討 飯島寛之	立教経済学研究	56	3	2003 1	401 R1
対外直接投資の撤退に関する理論的一考察 亀井正義	龍谷大学経営学論集	42	1	2002 6	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
金融					
証券・保険					
世界の投資信託:主要国の制度研究					
				2002 11	332 S43
Executive Stock Option Repricing: Retention and Performance Reconsidered					
Catherine M. Daily ほか	California management review (University of California)	44	4	2002 夏	601 C2
信託業法のあり方—イギリス法を手がかりに—					
山下純司	Financial Research and Training Center discussion paper series	1		2002 11	531 F1
米国における信託会社規制—イリノイ州を中心に—					
森田果	Financial Research and Training Center discussion paper series	2		2002 11	531 F1
個人マーケット戦略と高齢者層施策(3)—個人マーケット戦略の軸—					
白石晴久	New Finance	32	12	2002 12	531 C2
予定利率引き下げで蔓延する生保不信					
牛場真二	エコノミスト	81	8	2003 2	502 E1
学者が斬る[103]:株式市場が警告する「静かなる大恐慌」					
高本茂	エコノミスト	81	8	2003 2	502 E1
企業収益と株価の活性策					
	スタッフアドバイザー		155	2003 2	541 S12
株価極大化原理はグローバル・スタンダードか?					
生駒道弘	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
先物批判と市場規制					
堤多嘉男	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
流通性のない運送証券(海上運送状)について—代替的運送証券としての機能—					
藤田和孝	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
株価変動の新しい予測方法について—スペクトル図・音の発生・移動勾配の3つのフィルターにかけた分析結果—					
岩田年浩	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
リスク細分型保険は本当に望ましいか?					
大倉真人	経営と経済(長崎大学)	82	3	2002 12	401 N1
特集:どうなる株主資本主義					
	経済セミナー		577	2003 2	502 K23
複数投資銘柄の元本割れの確率					
上野皓司	経済理論(和歌山大学)		311	2003 1	401 W1
日本銀行による銀行保有株式買収の背景と意義—目的は金融システムの安定化—ただしその直接的効果は不透明—					
原田信行	月刊金融ジャーナル	44	1	2003 1	531 K12
日本銀行による銀行保有株式買収が株式市場に与える影響—歴史的決断を生かすさらなる踏み込みを—					
末永雅春	月刊金融ジャーナル	44	1	2003 1	531 K12
証券決済制度改革の推進に向けて					
杉本高啓	月刊資本市場		210	2003 2	532 S15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
信用格付けを用いた都内の未上場法人への不良債権に関する分析 川向肇	研究資料(神戸商科大学)		181	2003 1	401 K10-7
自己株式買受規制—商法および税法上の論点— 服部育生	研究年報(名古屋学院大学)		15	2002 12	401 N12-2
中国保険市場について 三田剛	国際金融		1100	2003 2	531 K11
金融審議会第一部会報告書「証券市場の改革促進」について 一松旬	財経詳報		2320	2003 1	502 Z4
海上保険における定義上の考察—英・米間の違いを中心に— 韓洛鉉	産業経営(早稲田大学)		33	2002 12	401 W2-9
わが国におけるストリップスの導入 藤木宣行	資本市場クォータリー	6	3	2003 2	532 S18
英国における空売り規制の見直し 林宏美	資本市場クォータリー	6	3	2003 2	532 S18
生保破綻と“虚業家”による収奪—九州生命詐欺破産事件と河村隆実のリスク選好— 小川功	滋賀大学経済学部研究年報	9		2002 12	401 S4-6
特集:生保はALMにいかに取り組むか 週刊金融財政事情		54	5	2003 2	531 K15
特集:信用保証は安全網の切り札になりうるか 週刊金融財政事情		54	6	2003 2	531 K15
生保危機の真相—生命保険会社はこうやって稼いでいる— 週刊東洋経済			5807	2003 2	502 T4
2002年の株主総会のインターネット公開の実際〔下〕 山田尚武	旬刊商事法務		1650	2002 12	541 S10
家計保険契約者をめぐる現代的課題 岡田太志	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
生保危機と逆さや問題—生保業界の三利源開示を中心に— 小藤康夫	商学論纂(中央大学)	43	4・5	2002 3	401 C1-4
資産管理型営業等について 二上季代司	証券レビュー	42	12	2002 12	532 S9
証券市場の改革促進プログラムとその進捗状況について 大久保良夫	証券レビュー	43	1	2003 1	532 S9
東京証券取引所の変貌と証券市場改革 小林襄治	証券経済研究		40	2002 12	532 S17
市場構造と産業構造—株式市場間競争の背後— 熊野剛雄	証券経済研究		40	2002 12	532 S17
空売り規制の強化をめぐって 福光寛	証券経済研究		40	2002 12	532 S17
証券市場とは何か—資本市場論と証券市場構造 野下保利	証券経済研究		40	2002 12	532 S17
商法改正と株式投資単位の引下げ 横山淳	証券経済研究		40	2002 12	532 S17

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
トラッキング・ストックと事業部門間の利益相反 渡辺宏之	証券経済研究		40	2002 12	532 S17
特集:わが国信用保証制度の改革の方向性をめぐって 忽那憲治	信用保険月報	46	1	2003 1	542 C9
空売り規制について 福光寛	成城大学経済研究		158	2002 11	401 S9
フランス保険契約法の新たな改正動向—2001年・2002年の法改正を中心に— 山野嘉朗	生命保険論集		141	2002 12	518 S5
英国金融サービス・市場法下の保険会社に対する「慎重性規制」の動向—コーポレート・ガバナンス、財務の健全性、経営内容の開示規制— 古瀬政敏	生命保険論集		141	2002 12	518 S5
金融システムの変容とコーポレートガバナンスの担い手としての生命保険会社 家森信善 浅井義裕	生命保険論集		141	2002 12	518 S5
金融・証券税制の見直し 高橋靖	税経通信	58	1	2003 1	521 Z1
不良債権問題と資本市場の改革 吉岡弘貴	大阪産業大学経営論集	3	2	2002 2	401 O13-3
On China's Stock Market 盧群	大阪産業大学経済論集	3	1	2002 6	401 O13-4
国民に信頼される投資信託に向けての取り組みについて 投資信託			508	2003 2	532 S10
投資信託税制周知のためのリーフレット作成 投資信託			508	2003 2	532 S10
ブティックへの挑戦 日本初のエンハンスド・インデックス運用・オリックス投信:顧客だけを見詰めるブティック志向 河原崎一之 松野實	投資信託事情	46	2	2003 2	532 T6
新春対談・投信の未来を悲観すべきでない:長期投資こそが資産形成の鉄則 澤上篤人 藤沢久美	投資信託事情	46	1	2003 1	532 T6
銀行窓販の深化—販売員に求められるスキル— 投資信託事情		46	1	2003 1	532 T6
BIS支払・決済システム委員会(CPSS)と証券監督者国際機構(IOSCO)専門委員会による報告書「『証券決済システムのための勧告』の評価方法」の公表 日本銀行調査月報		2002	12	2002 12	502 C2
住宅ローン債権証券化市場の行方 酒井健	日本不動産学会誌	16	3	2002 12	502 N21
米国住宅金融証券化の概要—リスク負担の分散と管理— 永井敏彦	農林金融	56	2	2003 2	512 N3
日本の構造改革と不良債権処理 岡正生	武蔵大学論集	50	2	2003 1	401 M5
株主代表訴訟における会社の訴訟参加 服部育生	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	39	3	2003 1	401 N12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国証券市場の問題点の分析—中国証券市場の株価変動の要因— 宮慧杰	立命館経営学	41	4	2002 11	401 R2-4